

とちぎ創生15戦略：KPI分析シート

平成29年度第1回とちぎ創生15戦略評価会議

とちぎ創生15戦略:KPI分析シート 目次

基本目標	戦略	ページNo.
基本目標1 とちぎに安定したしごとをつくる	戦略1 ものづくり県の更なる発展と新産業の創出	1
	戦略2 成長産業へ進化する農業の確立	6
	戦略3 林業・木材産業の成長産業化	10
	戦略4 国内外からの観光誘客強化	13
	戦略5 多様な人材が働きやすい就労環境づくり	17
基本目標2 とちぎへの新しいひとの流れをつくる	戦略6 地元とちぎへの若者の定着促進	22
	戦略7 立地環境を生かした企業誘致の推進	25
	戦略8 とちぎへのひとの還流の推進	27
基本目標3 とちぎで結婚、妊娠・出産、子育ての希望をかなえる	戦略9 結婚支援の充実	30
	戦略10 妊娠・出産支援の充実	32
	戦略11 子ども・子育て支援の充実	34
基本目標4 時代に合った地域をつくり、とちぎの安心な暮らしを守る	戦略12 暮らしやすいとちぎの「まち」づくり	38
	戦略13 地域をつなぐ広域連携の強化	40
	戦略14 健康長寿とちぎづくりの推進	42
	戦略15 地域包括ケアシステム構築の推進	44

基本目標	1 とちぎに安定したしごとをつくる
戦略	1 ものづくり県の更なる発展と新産業の創出

1 戦略の概要

ねらい	ものづくり県としての産業集積の強みを生かすとともに、世界的な経済動向や人口減少・超高齢社会に適応した産業の創出・育成を促し、安定した雇用を創出する
柱	①ものづくり産業の発展支援 ②新産業の創出・育成の促進 ③地域の雇用を支える企業支援 ④産業人材の確保・育成

2 KPI等の状況

K P I		現状値 H25	H26	H27	H28	H29	目標値 H30
製造品出荷額等 <small>出典：経済産業省「工業統計調査」H27は経済センサス-活動調査</small>	目安値		82,616億円	83,437億円	84,258億円	85,079億円	85,900億円
	実績値	81,795億円	82,938億円	10月公表予定			
	達成見込		☀️				
開業率 <small>出典：厚生労働省「雇用保険事業年報」</small>	目安値		4.8%	5.0%	5.2%	5.4%	5.7%
	実績値	4.6%	4.4%	4.4%			
	達成見込		☔️	☔️			

(注) 達成見込の判断 ☀️ : 概ね順調 ☁️ : やや遅れている ☔️ : 遅れている

取組成果等

製造品出荷額等

- ☆：地方創生加速化交付金事業による取組
- ◆：地方創生推進交付金事業による取組
- ◇：地方創生拠点整備交付金事業による取組
- ・：その他の取組

【H28年度の主な取組成果】

▶ものづくり産業の発展支援

- ・ 大手企業の協力による現場改善支援事業やデジタルものづくり技術に関する実践的セミナー開催等による重点振興産業分野（自動車・航空宇宙・医療機器・光・環境）の更なる振興
- モノづくり改善道場参加企業：8社16名、デジタルものづくり実践セミナー参加企業：7社11名
- ◆ 先端ものづくり産業における製品の高付加価値化に関する研究開発等への助成
交付実績：7件（100,000千円）
- ◆ 航空機産業高度人材を育成するための講座の開催
基礎講座参加企業：17社・42名 機械加工技術実践講座参加企業：8社・8名
- ・ 産業技術センターの機器整備等による航空機産業関連企業の技術高度化支援
マイクロテクノロジーラボ機器整備：4機種、機器開放：958件、依頼試験：3,574件
- ・ ものづくり技術強化補助金による中小企業者等が行う研究開発への支援
交付実績：11件（44,505千円）
- ☆ 北関東三県連携によるデジタルものづくりに関する技術開発及び人材育成への支援
ネットワーク設立（H28.9）、機器整備：3機種、セミナー受講者数：73人、研修会受講者数：25人
- ◆ 香港やタイにおける見本市への県ブース出展やマレーシアでのテストマーケティングの実施、海外見本市等出展支援事業費補助金による支援
- ・ 食品関連の中小企業等へのファンドを活用した助成や展示商談会等での「いちご関連商品シリーズ」冊子の配付による販路開拓・拡大への支援
- ・ 6次産業化商品相談会の開催などモデルとなる地域ブランド商品の生産・販路拡大に向けた支援
- ・ 「エコカー普及促進プロジェクト」に基づくEV（電気自動車）及びPHV（プラグインハイブリッド自動車）、FCV（燃料電池自動車）の普及促進（イベント展示、福祉施設での実証事業、中山間地域へのEV活用事業、研究会の開催）

▶新産業の創出・育成の促進

- ・ 「とちぎヘルスケア産業フォーラム」の設立 (H28.6)、キックオフセミナー・交流会及びフォーラム分科会の開催
- ・ 「とちぎロボットフォーラム」の設立 (H28.7)、キックオフシンポジウム・交流会及びフォーラム分科会の開催
- ・ エネルギー産業立地促進補助金の創設及び企業誘致の推進 (天然ガス火力発電所事業 1件)
- ・ 新たな再生可能エネルギー開発を促進するための「地熱発電理解促進事業」や意欲ある事業者に対する支援 (理解促進セミナー3か所、先進地視察見学会1か所、再生可能エネルギー表彰部門の創設及び入賞事業所見学バスツアー実施)
- ◆ 温室効果ガス排出量を削減するための県内事業者の省CO₂設備の導入支援等の実施 (設備更新への助成22件、省エネアドバイザー派遣5件)
- ・ 市町、産業団地内の既立地企業の理解促進によるリサイクル施設の立地の促進 (新規立地1件、施設紹介動画2件作成、バスツアー3回)

▶地域の雇用を支える企業支援

- ☆ 「つむぎの里」活性化のための茨城県等と連携した販路開拓・普及宣伝や産地への誘客促進等の実施
- ◆ 地域中核企業の認定 (5社) とタスクフォースによる支援の実施
- ☆ 「とちぎの器」の米国展示商談の実施 展示会出品者: 32者
- ☆ 北関東三県連携による県産品等のプロモーション活動、ジェットロと連携したセミナーの開催やバイヤー招へいの実施

▶産業人材の確保・育成

- ◆ 県内中小・小規模企業における若手社員等の職場定着率や経営力向上に資する研修の実施 (平成28年度受講者数 若手社員向け研修: 34名、中堅社員向け研修: 30名)
- ☆ RESASなどを活用し、データやエビデンスに基づき課題を解決できる人材の育成
- ☆ プロフェッショナル人材戦略拠点の設置による、中小企業の「攻めの経営」への転換とプロフェッショナル人材の活用促進
- ◆ 外国人留学生に係るインターンシップ研修を受け入れた企業に対し助成金を交付することによる受入れ可能な企業の拡大と、外国人留学生と企業の相互理解の促進

など

【地方創生加速化交付金事業独自のKPI】

(先端ものづくり産業支援技術力強化事業)

- ・ デジタルものづくりに関する相談件数 339件 (目標値: 120件 (H29.3))
- ・ デジタルものづくりセミナー受講者数 73人 (目標値: 50人 (H29.3))
- ・ 技術者研修会受講者数 25人 (目標値: 20人 (H29.3))
- ・ デジタルものづくり機器利用企業の生産性向上効果 実績値はH33.3把握 (目標値: 1億円 (H33.3))

(北関東三県DMO観光地域づくり推進事業 (うち「つむぎの里」活性化事業費))

- ・ 結城紬新商品開発支援件数 2点 (目標値: 1点 (H29.3)、3点 (H32.3))

(「とちぎの器」海外販路・誘客推進による地場産業振興事業)

- ・ 益子焼総販売額 2,921百万円 (目標値: 3,500百万円 (H29.3)、3,830百万円 (H33.3))
- ・ 「とちぎの器」の米国での新規販売ルートの確立件数 5件 (目標値: 2件 (H29.3)、5件 (H33.3))

(北関東三県海外展開プロモーション事業)

- ・ アンテナショップ参加企業10社 (30商品) のうち7割の企業 (7社) を取引成約に結び付けた (目標値: アンテナショップ参加企業約10社 (30商品) のうち3割の企業 (約3社) を取引成約に結び付ける (見込みを含む) (H29.3)、約10社 (30商品) のうち5割の企業 (約5社) を取引成約に結び付ける (見込みを含む) (H32.3))

(地方創生人材確保・育成事業)

- ・ プロフェッショナル人材戦略拠点の相談件数 203件 (目標値: 200件 (H29.3))
- ・ プロフェッショナル人材戦略拠点の成約件数 6件 (目標値: 15件 (H29.3))
- ・ RESASオンライン講座応用編修了者数 7人 (目標値: 5人 (H29.3)、10人 (H32.3))

【地方創生推進交付金事業独自のKPI】

(航空機産業を中心とした先端ものづくり産業重点振興事業)

- ・ 航空機産業の製造品出荷額等 12月公表予定 (目標値: 1,761億円 (H29.3) ←1,677億円 (H28.3))
- ・ 航空機産業高度人材育成事業の受講者数 42人 (目標値: 35人 (H29.3) ←20人 (H28.3))

【H29年度の主な取組】

▶ものづくり産業の発展支援

- ・ 工場内のIoT化等を支援するための専門家派遣や自動車メーカー等を対象とした技術展示会の開催等による重点振興産業分野 (自動車、航空宇宙、医療機器、光、環境) の更なる振興

- ◆ 先端ものづくり産業における製品の高付加価値化に関する研究開発等への助成
- ◆ 品質マネジメントシステム構築支援をはじめとする航空機産業界のニーズに合致した各種研修の実施による航空機産業高度人材の育成
 - ・ 産業技術センターの機器整備等による航空機産業関連企業の技術高度化支援
 - ・ ものづくり技術強化補助金による中小企業者等が行う研究開発への支援
- ◇ デジタルものづくり解析・評価支援に資する大型電波暗室等の機能強化
- ◇ 機能性成分や品質保持技術の活用等による付加価値の高い商品開発を支援するための食品試作開発支援拠点の整備
- ◇ 益子焼等の商品開発や試験・分析、体験型短期研修等の支援機能を集約した複合施設整備及び益子焼等の海外市場向け商品開発
 - ・ 食品関連の付加価値の高い商品開発及び観光誘客を見据えた本県特産品を活用した商品開発、販路開拓への支援
- ◆ 香港やタイ等における見本市への県ブース出展や海外見本市等出展支援事業費補助金、テストマーケティング、国内商社との商談会による支援
 - ・ 農業の6次産業化による「フードバレーとちぎ」の実現に向けた取組の推進
 - ・ 「エコカー普及促進プロジェクト」に基づくEV（電気自動車）及びPHV（プラグインハイブリッド自動車）、FCV（燃料電池自動車）の普及促進

▶新産業の創出・育成の促進

- ・ ヘルスケア関連産業やロボット関連産業の創出・育成の促進
- ・ エネルギー産業立地促進補助金制度を活用しての企業誘致の推進
- ・ 地熱発電に対する理解を深めるための温泉旅館関係者等を対象としたセミナー等の開催及び市町職員向けの勉強会の実施
- ・ 市町等が行う特色ある再生可能エネルギーの事業化導入検討に対する支援
- ◆ 温室効果ガス排出量を削減するための県内事業者の省CO₂設備の導入支援等
- ・ リサイクル施設に対する理解促進のため、産業団地の地元市町等を対象とした先進地視察等

▶地域の雇用を支える企業支援

- ◇ とちぎの伝統工芸品を活用した宇都宮産業展示館内のレストランの改装
- ◆ 地域中核企業の掘り起こしや成長の促進
 - ・ 覚書締結先である高雄市での県産品PR等の実施、ジェットロと連携したセミナーの開催、パイヤー招へい等による海外展開支援の実施
- ◇ 県内の陶磁器産地の連携による「とちぎの器」の海外向け商品開発の推進

▶産業人材の確保・育成

- ◆ 中小・小規模企業の若手・中堅社員の能力向上及び職場定着を図るための人材の育成
- ◆ プロフェッショナル人材戦略拠点における中小企業の「攻めの経営」への転換とプロフェッショナル人材の活用の促進
- ◆ 外国人留学生のインターンシップ研修を受け入れた企業に対する助成金の交付、外国人留学生を対象とした県内企業バスツアー及び合同企業説明会等の実施による海外展開を目指す企業等の人材確保への支援

など

【地方創生推進交付金事業独自のKPI】

- (航空機産業を中心とした先端ものづくり産業重点振興事業)
- ・ 航空機産業の製造品出荷額等 目標値：1,845億円(H30.3)、1,929億円(H31.3)
 - ・ 航空機産業高度人材育成事業の受講者数 目標値：45人(H30.3)、50人(H31.3)

- (プロフェッショナル人材戦略拠点事業)
- ・ プロフェッショナル人材戦略拠点における人材マッチング成約件数 目標値：18件(H30.3)、48件(H32.3)
 - ・ プロフェッショナル人材戦略拠点における経営課題等相談件数 目標値：335件(H30.3)、735件(H32.3)
 - ・ 「攻めの経営報告書」作成件数 目標値：18件(H30.3)、38件(H32.3)

【地方創生拠点整備交付金事業独自のKPI】

- (とちぎ産業技術支援拠点強化事業)
- ・ 自動車関連産業・食品産業の製造品出荷額等及び益子焼総販売額 目標値：19,213億円(H30.3)、19,653億円(H33.3)
 - ・ 使用料・手数料歳入額 10,930千円(H30.3)、26,740千円(H33.3)
 - ・ 依頼試験・機器開放・技術相談件数 4,170千円(H30.3)、4,830千円(H33.3)

- (伝統工芸品でおもてなしレストラン事業)
- ・ 本県観光物産関連店舗における伝統工芸品販売額 目標値：7,706千円(H30.3)、8,683千円(H33.3)
 - ・ 益子焼総販売額 目標値：34.4億円(H30.3)、38億円(H33.3)
 - ・ 宇都宮産業展示館レストラン利用者数 目標値：14,357人(H30.3)、15,857人(H33.3)

開業率

【H28年度の主な取組成果】

▶地域の雇用を支える企業支援

- ◆ とちぎ地域企業応援ネットワークの構築による、商工団体、金融機関など中小・小規模企業等支援機関間の連携強化と創業など各段階における切れ目のない支援（H28：全体会6回、4つのPT計33回開催）
- ・ 創業塾の開催や相談対応など創業に関する総合的な支援等による起業家の育成（H28：創業塾参加者54名）
- ・ 経営支援策と一体となったとちぎ創生融資（金融機関提案型）の創設など制度融資の拡充による、創業や経営基盤の強化等に向けた資金繰りへの支援（H28新規融資実績：4,433件、306億74百万円）
- ◆ クラウドファンディング等の普及促進を図るためのセミナー等の実施（H28：セミナー等10回、参加者236名）
- ・ 経営革新計画の策定・実施やサービス産業の生産性向上など新たな事業展開への支援
計画作成支援（H28：47件）、計画策定後のフォローアップ（H28：延べ18回）、サービス産業事業者向けのセミナー・個別相談会の開催（H28：セミナー等3回、出席者95名）

など

【H29年度の主な取組】

▶地域の雇用を支える企業支援

- ◆ とちぎ地域企業応援ネットワークによる、中小・小規模企業の創業から成長、事業承継等のそれぞれの段階における課題に即応したオールとちぎ体制での切れ目のない支援
- ・ 創業塾の開催や相談対応などの創業に関する総合的な支援や商店街等の空き店舗を活用した出店希望者と商店街等関係者とのマッチング支援
- ・ 成長産業創出推進融資の創設や新事業開拓支援資金における貸付要件の追加など、制度融資の拡充による円滑な資金繰りへの支援
- ◆ クラウドファンディング等の多様な資金調達手段の普及促進
- ◆ 商工団体が実施するサービス産業の生産性向上に資する事業への助成
- ・ 経営革新計画の策定等の支援及び同計画承認企業等が行う新商品・新サービスの開発等への助成

など

特記事項

分析

製造品出荷額等

- ・ 製造品出荷額等は増加傾向にあるが、H26年の全国順位は前年より1つ下がり13位となっている。なお、H27の実績値はH29年10月公表予定である。

【KPIと関連する指標の状況】

- ・ 企業から見た景気の状況と見通し（出典：あしぎん総合研究所 調査時期：H29.1～2）
→自社が属する業界の現状は、1年前と比較して、「悪化（悪くなった+やや悪くなった）」が「好転（良くなった+やや良くなった）」を14.8ポイント上回り、3年連続して悪化企業が好転企業を上回っている状況にある。
- ・ 企業業績とIOT活用度合いの相関（出典：「ものづくり白書 2017」第四次産業革命へ向けた我が国製造業の取組状況）
→IOT（工場内のデータ活用）の活用度合いと売上高との相関を調査した結果によると、IOT活用に積極的なグループほど、売上高が「増加」又は「やや増加」と回答した企業の割合が高くなる傾向にある。（活用度が高いグループ34.5%、活用度が低いグループ28.9%）
- ・ 県内ものづくり企業の生産性向上に対する関心（出典：「県内ものづくり企業ニーズ調査」H28.8工業振興課実施）
→県内ものづくり企業を対象に生産性向上で関心のある分野を質問したところ、「新技術工法導入」（56%）、「最新設備の導入」（44%）、「ロボット・自動化」（35%）、「生産設備IOT化」（29%）など、IOT等の革新的なものづくり手法に関心が高いという結果となった。

開業率

- ・ 関係機関等と連携し開業率の向上に取り組んでいるが、目標達成に向けて遅れが生じている。平成27年度の開業率は、前年度と同じ4.4%となっており、過去5年程度の傾向で見ると、全国平均を下回る状況で推移している。(H27：全国平均5.18%、全国順位27位)
- ・ なお、廃業率については、4.1%から3.3%に低下している。

【KPIと関連する指標の状況】

- ・ 廃業率 H27：3.3%（全国順位39位、全国3.8%） H26：4.1%（全国順位8位、全国3.7%）

3 課題

製造品出荷額等

<県内企業のI・T等活用促進>

- ・ 県内企業からI・T等の革新的なものづくり手法の導入に関心が高いことが示されている中、国においては、地域未来投資促進法や地方版I・T推進ラボ等により中小企業におけるI・T導入等について重点的に支援する仕組みづくりに取り組んでいます。本県においても、こうした動きを的確にとらえ、製造品出荷額等の増加はもとより本県企業の競争力強化が図れるよう、本県企業によるI・T等の活用の支援に早期に取り組む必要があります。

開業率

<県内における創業しやすい環境の整備>

- ・ 中小企業白書2014によれば、女性やシニアは意欲やアイデアはあるものの、創業に結び付きにくいとされており、開業率を上げるためには、女性やシニア層による創業の促進を図っていく必要があります。

基本目標	1 とちぎに安定したしごとをつくる
戦略	2 成長産業へ進化する農業の確立

1 戦略の概要

ねらい	園芸など収益性の高い農業生産や国内外への販路開拓等により、農業の成長産業化を実現し、農業所得を増大させるとともに、新たな雇用を創出する
柱	①園芸生産の戦略的拡大 ②国際化に対応した農業経営の確立 ③次代を担う人材の確保・育成 ④農産物のブランド力強化と輸出促進

2 KPI等の状況

K P I		現状値 H25	H26	H27	H28	H29	目標値 H30
園芸産出額 <small>出典：農林水産省「生産農業所得統計」</small>	目安値		970億円	990億円	1,010億円	1,030億円	1,050億円
	実績値	949億円	956億円	1,039億円			
	達成見込						
K P I		現状値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
農産物輸出額 <small>出典：栃木県農政部集計</small>	目安値		1.4億円	1.6億円	1.9億円	2.2億円	2.7億円
	実績値	0.95億円	1.33億円	2.77億円			
	達成見込						
青年新規就農者数 <small>出典：栃木県農政部集計</small>	目安値		250人	260人	270人	280人	290人
	実績値	222人	251人	246人			
	達成見込						
スカイベリーの認知度 <small>出典：栃木県農政部集計</small>	目安値		30.0%	35.0%	45.0%	55.0%	65.0%
	実績値	25.8%	36.0%	45.4%			
	達成見込						

(注) 達成見込の判断 : 概ね順調 : やや遅れている : 遅れている

取組成果等

園芸産出額

- ☆：地方創生加速化交付金事業による取組
- ◆：地方創生推進交付金事業による取組
- ◇：地方創生拠点整備交付金事業による取組
- ・：その他の取組

【H28年度の主な取組成果】

- ◆ トップレベルの施設園芸経営者育成に向けたとちぎ施設園芸スーパーコーチの派遣（29件、延べ63回）及び栃木県次世代型園芸モデル研究会の開催
- ・ いちご、トマトの競争力強化を図るための栽培施設等の導入促進や、にら等の生産拡大に必要なパイプハウス等の整備支援（11.1ha）
- ・ 水田経営を中心とした集落営農組織への業務用たまねぎの試験導入（2組織）

など

【H29年度の主な取組】

- ◆ 高度な専門家の派遣によるトップレベルの施設園芸経営者の育成促進
- ・ 水稲作を中心とする集落営農組織等への露地野菜など園芸作物の導入促進
- ・ 周年供給力強化に向けた早出しや夏秋いちごの生産拡大と作業の分業化による規模拡大の推進

など

農産物輸出額

【H28年度の主な取組成果】

- ☆ 農産物貿易のノウハウを持つ輸出促進員の設置による海外バイヤーへの販促活動、及び海外バイヤーを招へいしての生産現場視察や意見交換等の実施による関係構築（いちごの販路開拓、牛肉の輸出量の増加）
- ◆ 北関東3県連携による試験輸送の実施（なしについては航空便より安価な船便での輸送が可能であることが判明）
- ☆ マレーシアにおける現地バイヤーとの共同企画によるプロモーションの展開（なしに対する消費者の認知度や購買意欲が高まり、輸出量がほぼ倍増）
- ☆ グローバルGAPに取り組む産地への支援（3産地）
 - ・ 畜産経営体が行う飼養管理施設等の整備への支援（5協議会）
 - ・ 和牛繁殖農家の労力削減と効率的な飼養管理を図るキャトルステーションの設置支援（全農が大田原市に設置）（H28年度の預託頭数：121頭）
 - ・ 行政、農業・食肉関係団体等「オールとちぎ」による新食肉センターの整備体制の構築

など

【H29年度の主な取組】

- ◆ 国際見本市への出展及び農産物フェアの開催
- ◆ 輸出促進員設置、バイヤー招へい、バイヤー共同企画プロモーション、テストマーケティング
- ◆ 他県との広域連携による試験輸送・販売
- ◆ 輸出に取り組む産地の育成
- ◆ オール栃木体制によるとちぎ農産物輸出戦略の推進
- ◆ グローバルGAP認証に取り組む産地への支援
 - ・ 輸出先における県育成品種の商標登録による知的財産対策
 - ・ 畜産クラスター事業を活用した施設整備、機械導入への支援
 - ・ (株)栃木県畜産公社が行う新食肉センターの整備への継続支援

など

青年新規就農者数

【H28年度の主な取組成果】

- ◆ 就業希望者に対する研修・指導の実施
 - ・ 農業施設などの経営資源の円滑な継承による新規就農者の参入支援

など

【H29年度の主な取組】

- ◆ 雇用者教育研修実施法人の支援による新規雇用の創出
 - ・ 農業施設などの経営資源の円滑な継承による新規就農者の参入支援
 - ・ 就農相談や体験研修実施によるいちご新規就農者の確保
- ◇ 県農業大学校における畜産関連の先端技術を学ぶ環境（牛舎）の整備

など

【地方創生拠点整備交付金事業独自のKPI】

（次世代農業人材育成強化事業）

- ・ 青年新規就農者数（酪農・肉用牛） 目標値：34人（H30.3）、56人（H33.3）
- ・ 畜産産出額（生乳・肉用牛） 目標値：52,364百万円（H30.3）、52,716百万円（H33.3）

スカイベリーの認知度

【H28年度の主な取組成果】

- ◆ ターゲットや商品コンセプトを明確化した「栃木の農産物ブランド価値向上戦略」の策定
 - ・ 女性誌とタイアップしたイベントの開催や記事掲載による「高級いちご」としての認知度向上
 - ・ 有名スイーツ店等とタイアップしたスカイベリースイーツ等の販売やスカイベリーメッセージによる店頭試食PRによる需要の創出
- ☆ インバウンド需要を見込んだ国外（レストラン）、県外（空港）、県内（日光駅）における訪日外国人に向けたスカイベリー等のPR

など

【H29年度の主な取組】

- ◆ 「個性」、「信頼性」をより高める農産物のプレミアム化のあり方を検討
- ◆ プレDCイベントを活用したプロモーションの展開
- ◆ DCやいちご生産量日本一50周年を見据えた県外消費者へのPRと誘客促進

- ・ 雑誌等とタイアップしたイベントの開催やウェブサイト、SNS等を活用した情報の拡散
 - ・ 県内外における試食イベント開催や地元誌を活用したスカイペリーファンの拡大
- ◇ 県農業試験場における新品種開発施設の整備

など

【地方創生拠点整備交付金事業独自のKPI】

(戦略的品種開発加速化事業)

- ・ 新品種登録出願数 目標値：33品種 (H30.3)、42品種 (H33.3)
- ・ 有望系統開発数 目標値：6系統 (H33.3)

特記事項

平成30年産からの米政策の見直し

- ・ 昭和46年から続いてきた行政による米の生産数量目標配分等の廃止
- ・ 米の直接支払交付金(7,500円/10a)の廃止 (本県への交付金額 H27:28.3億円→H30:0)

[参考：米の作付状況]

米の生産数量目標(県合計) H24:59,540ha→H29:54,134ha [5年間平均で毎年▲1,081ha]

※生産数量目標1,000haの目安 壬生町:956ha、足利市:1,079ha、上三川町:1,100haなど

米価の推移 (60kgあたり) H7:20,976円→H17:16,048円→H27:13,175円 (H7比62%)

分析

園芸産出額

- ・ 平成27年には初めて産出額が1,000億円を突破するなど園芸生産は伸びているが、2,000億円を超えている茨城県、千葉県をはじめ、埼玉県や群馬県にも及ばない状況にある。
- ・ 販売単価の上昇等によりいちごやトマトの産出額は前年より増加しているが、いちごでは生産者数・栽培面積・収穫量ともにピーク時の7～9割まで減少が続いており、露地野菜については、需要の増加している加工・業務用野菜の生産が少ない状況にある。

【KPIと関連する指標の状況】

- ・ 農業産出額(推移) H7:2,951億円(全国14位)→H27:2,723億円(9位) [20年間で▲228億円]
- ・ 園芸産出額(推移) H7: 821億円(全国19位)→H27:1,039億円(13位) [20年間で+218億円]
- ・ 米産出額(推移) H7:1,224億円(全国8位)→H27: 524億円(9位) [20年間で▲700億円]
- ・ 園芸産出額(H27近県) 茨城2,151億円、千葉2,101億円、埼玉1,246億円、群馬1,178億円
- ・ 品目別産出額 トマトH26: 94億円→H27:111億円
いちごH26:259億円→H27:271億円
- ・ いちごの生産状況 生産者数 H1(ピーク時):約3,000名→H27:約2,000名
栽培面積 H1 : 767ha→H27:593ha
収穫量 H19(ピーク時): 30,900t→H27:24,800t
- ・ 加工・業務用野菜の生産割合(指定野菜14品目) 栃木県:5.6%、全国:24.2%

農産物輸出額

- ・ 農産物輸出額は、目標値に達している。
- ・ 牛肉や花き(さつき)を中心に輸出が増加し、県全体のH27輸出額はH26に比べ倍増しているものの、いちごについては、味や大きさへの高い評価を受けている一方で、到着時の荷傷みや日持ち等の理由から輸出が伸び悩んでいる。

【KPIと関連する指標の状況】

- ・ 輸出額の推移 H26:94,649千円→H27:132,876千円→H28:277,237千円(前年比209%)
- ・ H28輸出額に占める品目別割合 牛肉:58%、青果物:4%、米:11%、花き:27%

青年新規就農者数

- 経営資源の継承による新規参入支援や教育研修を行う法人への助成等により、非農家出身者の新規参入や新規雇用就農者の確保は進んだが、農家出身の新規就農者の減少により、進捗状況は目安値の約6割となっている。青年新規就農者数を伸ばすためには、増加傾向にある新規参入者が確実に就農・定着できる地域の受入体制をさらに強化する必要がある。

【KPIと関連する指標の状況】

新規就農者数の推移	H26	H27	H28	() はうち雇用就農者
合計	294人(57人)	317人(66人)	334人(85人)	
うち青年新規就農者 ※18歳～44歳	222人(53人)	251人(60人)	246人(80人)	

スカイベリーの認知度

- これまでのプロモーションの効果により、年々、認知度、購入経験とも上昇している。
- 「新しい品種」、「高級感がある」などのスカイベリーの持つ特徴などは消費者に定着しつつあるが、「あまおう」の認知度には至っていない。

【KPIと関連する指標の状況】

	H26	H27	H28
いちご品種の認知度			
スカイベリー	25.8%	36.0%	45.4%
あまおう	91.7%	91.8%	93.5%
和牛ブランドの認知度			
とちぎ和牛	44.8%	46.5%	47.8%
米沢牛	90.3%	89.8%	89.0%
銘柄米の認知度			
なすひかり	18.6%	21.5%	23.1%
つや姫	53.5%	58.8%	65.7%

※1都6県 日経リサーチ「とちぎ農産物ブランド調査」

3 課題

園芸産出額

<米政策の見直しに対応した園芸作物への作付転換>

- 平成30年産からの米政策の見直しに伴い、需給バランスの崩れによる米価下落や米直接支払交付金廃止による農家所得の減少、さらには空き農地の発生拡大等、様々な影響が懸念されています。特に、農地の8割を水田が占める本県においては、主食用米から園芸作物への作付転換を早急に進める必要があります。

基本目標	1 とちぎに安定したしごとをつくる
戦略	3 林業・木材産業の成長産業化

1 戦略の概要

ねらい	本格的な利用期を迎えたとちぎの豊富な森林資源を循環利用すること等により、林業・木材産業の成長産業化を推進し、中山間地域等に雇用や活力を創出する
柱	①とちぎ材の安定供給体制の構築 ②とちぎ材の新たな需要の創出 ③木質バイオマスの利活用促進 ④森林被害対策の推進

2 KPI等の状況

K P I		現状値 H25	H26	H27	H28	H29	目標値 H30
林業産出額 <small>出典：農林水産省「生産林業所得統計」</small>	目安値		896千円	917千円	938千円	959千円	980千円
	実績値	876千円	908千円	835千円			
	達成見込		☀️	☔️			
木材・木製品出荷額 <small>出典：経済産業省「工業統計調査」H27は経済センサス-活動調査</small>	目安値		86,156百万円	86,392百万円	86,628百万円	86,864百万円	87,100百万円
	実績値	85,921百万円	95,937百万円	12月公表予定			
	達成見込		☀️				
K P I		現状値 H22-26	H27 (H27)	H28 (H27~28)	H29 (H27~29)	H30 (H27~30)	目標値 H27-31
林業新規就業者数 <small>出典：栃木県「新規林業就業者に関する調査」</small>	目安値	(累計)	40人	80人	120人	160人	203人
	実績値	183人	40人	80人			
	達成見込		☀️	☀️			

(注) 達成見込の判断 ☀️ : 概ね順調 ☹️ : やや遅れている ☔️ : 遅れている

取組成果等

林業産出額

- ☆：地方創生加速化交付金事業による取組
- ◆：地方創生推進交付金事業による取組
- ・：その他の取組

【H28年度の主な取組成果】

- ◆ 森林管理のあり方や新たな林業経営方法の調査研究
- ・ 異業種連携による皆伐の促進や協定取引の拡大（新たな連携：10グループ）
- ・ 県内しいたけ原木林の利用拡大（県内産しいたけ原木 H27：47,000本→H28:61,000本）
- ・ 市町の行う有害鳥獣捕獲への支援拡充等による捕獲の強化（指定管理鳥獣捕獲数H28：シカ8,735頭（目標7,400頭）、イノシシ13,442頭（目標10,000頭））
- ・ 認定事業者の活用、林業者による捕獲の促進（認定事業者155頭、林業者35頭）

など

【H29年度の主な取組】

- ◆ 森林管理のあり方や新たな林業経営に向けたマニュアル作成
- ・ 異業種連携による皆伐の促進や協定取引の拡大
- ・ 全しいたけ生産者がGAPに取り組む新GAPの促進と県内原木林の利用拡大
- ・ 市町の行う有害鳥獣捕獲への支援等による捕獲の強化
- ・ 狩猟の社会的意義のPRや捕獲技術向上の研修会開催などによる狩猟者の確保・育成

など

木材・木製品出荷額

【H28年度の主な取組成果】

- ☆ 建築士会等も参画したオール栃木体制の協議会によるマーケティング調査（栃木県木材需要拡大協議会）
- ☆ 林業センターへの新たな性能評価試験機の導入（クリーブ試験機の導入）
- ☆ 原木の生産から流通、製材、流通、建築等までの各段階におけるCO₂固定量・排出量を評価する手法の開発
- ◆ 業界や一般に向けた県内外の展示会への実物大駆体等の出展（住まいの耐震博覧会、住宅フェア）
- ◆ 異業種間の情報共有化と安定取引に向けた検討・調査
 - ・ 異業種連携による皆伐の促進や協定取引の拡大（新たな連携：10グループ）
 - ・ とちぎ材を利用した家づくりへの支援（補助戸数494戸）

など

【地方創生加速化交付金事業独自のKPI】

（とちぎ材需要創造戦略事業）

- ・ とちぎ材マーケティング等戦略 1式〔目標値 1式(H29.3)〕
- ・ とちぎ材資料請求件数 132件〔目標値 80件(H29.3)〕

【H29年度の主な取組】

- ◆ 中大規模木造建築に向けた建築士等のスキルアップを図るための手引書作成や講習会開催
- ◆ 業界等と連携した県内外の展示会への出展
- ◆ 異業種間の情報共有化と安定取引に向けたシステム構築
 - ・ 県内外においてとちぎ材を利用した家づくりへの支援
 - ・ 木質バイオマス熱供給事業を核としたスマートコミュニティの構築を促進するための支援及び調整

など

林業新規就業者数

【H28年度の主な取組成果】

- ◆ 川上～川下のコンソーシアム型の人材確保協議会の設置・運営（県森連、県木協が中心となり、高校訪問、現場見学会、トライアル体験、就業相談等を実施）
高校生対象刈払機取扱作業講習（資格取得約100名）、現場OJT研修（10名）、「とちぎ林業Grand Prix2016」開催（約900名）
- ◆ 求職者向けの林業情報サイトの開設（求職者が知りたい林業のしごとや雇用主が求める人材等の情報を動画等を交えて発信）

など

【H29年度の主な取組】

- ◆ より集客性の高い場所での「とちぎ林業Grand Prix」の開催や林業就業支援サイト「林ナビとちぎ」の充実による林業の魅力と情報の発信
- ◆ 集団説明PRや刈払機講習等林業トライアル体験研修等による林業との出会いの場創出
- ◆ 現場OJT研修の実施等による就業者の確保・育成
- ◆ 就業者の生活水準確保のための定住支援や安全作業奨励、就業者が定着を図るための林業若者組織「フォレストワーカーズクラブ@とちぎ」の活動支援

など

特記事項

分析

林業産出額

- ・ 平成27年の林業産出額は、関東・東北豪雨災害を主要因に素材生産量が減少し、それに伴い、品質・生産量の不安定性、さらには行政的要因（消費税増税、木材利用ポイント事業終了）により販売単価が低下し、木材の生産額が減額した。しかし、全国順位は16位から15位と下落しておらず、また、災害からの復旧が進んだこと、皆伐促進事業の成果等により平成28年の素材生産量が増加し、販売単価が底値を脱したことから、平成28年の林業産出額は増額すると見込まれる。
- ・ きのご類生産は前年同様に増加した。
- ・ 平成28年度の捕獲頭数は、シカ・イノシシとも目標を達成した。

【KPIと関連する指標の状況】

- ・ 素材生産量 H26 440千m³、H27 434千m³、H28 492千m³
- ・ 皆伐面積 H26 166ha、H27 226ha、H28 299ha
- ・ きのこ産出額 H26 280千万円、H27 322千万円、H28 H30年2月公表予定
- ・ 指定管理鳥獣捕獲数 H28：シカ8,735頭（目標7,400頭）、イノシシ13,442頭（目標10,000頭）

木材・木製品出荷額

- ・ 平成27年の実績値は平成29年12月公表予定（経済センサス-活動調査のため）である。
- ・ 平成27年における木材の総需要量（全国）は7,516万m³で、前年に比べて63万9千m³（対前年増減率△0.8%）減少している（木材需給表H29.1林野庁）。このことから、全国的に見て、木材・木製品出荷額はわずかに減少することが見込まれる。

林業新規就業者数

- ・ 新規就業者の年齢別区分は20代が最も多く、平均年齢は35歳である。（前年度33歳）
- ・ 新規就業者数は、目安値に達しているが、3年後の定着率（H26新規就業～H28末）は56%である。

3 課題

林業産出額

<素材生産力の強化>

- ・ 林業産出額は、皆伐促進事業の成果等により素材生産量が増加していることから、増額すると見込んでいますが、引き続き素材生産量の増加に向けた取組を実施していく必要があります。

基本目標	1 とちぎに安定したしごとをつくる
戦略	4 国内外からの観光誘客強化

1 戦略の概要

ねらい	優れた文化遺産や豊かな自然等の豊富な観光資源、東京圏に近接する等の強みを生かし、魅力ある観光地づくりや観光誘客を推進することで、観光関連産業を振興し、雇用を創出する
柱	①選ばれる観光地づくりの推進 ②観光客受入態勢の整備 ③外国人観光客の誘客強化

2 KPI等の状況

K P I		現状値 H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	目標値 H 3 1
観光消費額 <small>出典：観光庁「共通基準による観光入込客統計」</small>	目安値		4,777億円	4,870億円	4,963億円	5,056億円	5,150億円
	実績値	4,684億円	5,132億円	6,195億円			
	達成見込		☀️	☀️			
外国人宿泊数 <small>出典：栃木県「観光客入込数・宿泊数推定調査」</small>	目安値		17.2万人	19.8万人	22.4万人	25.0万人	27.4万人
	実績値	14.6万人	18.1万人	21.0万人			
	達成見込		☀️	☀️			

(注) 達成見込の判断 ☀️ : 概ね順調 ☁️ : やや遅れている 🌧️ : 遅れている

取組成果等

観光消費額

- ☆：地方創生加速化交付金事業による取組
- ◆：地方創生推進交付金事業による取組
- ◇：地方創生拠点整備交付金事業による取組
- *：地方創生応援税制による取組
- ・：その他の取組

【H28年度の主な取組成果】

▶選ばれる観光地づくりの推進

- ◆ 地域版DMOの形成に向けた基礎調査等に対する助成
- ☆ 県域版DMOの形成に向けた基礎調査等に対する助成
- ☆ 「食・食文化」の魅力発掘・磨き上げによるとちぎの“食”を活かした誘客の推進
- ☆ 北関東三県連携による観光誘客事業の実施
- ☆ 茨城県との連携による益子焼及び笠間焼の首都圏での展示販売会等の実施
- ☆ 県内全市町を舞台とした国際サイクルロードレース「ツール・ド・とちぎ」の開催による観光誘客の推進
- ☆◆* 平成29年プレDCや平成30年DCに向けた推進組織の設立・運営や観光資源の掘り起こし・磨き上げ等
- ◆ 第2回「山の日」記念全国大会実行委員会の設置
- ◆ 地域資源の生産者とホテル・旅館・飲食店・販売店等サービス提供者等が連携して行う取組に対する支援 交付実績4件(7,471千円)
 - ・ 「本物の出会い 栃木」春の観光キャンペーン等の展開による本県への観光誘客

▶観光客受入態勢の整備

- ◆ 「とちぎのおもてなし向上検討会議」での県民参加によるおもてなし向上運動の方策検討、「観光立県とちぎの実現に向けたおもてなしの推進等に関する条例」の制定
 - ・ 鉄道駅と観光地を結ぶバス路線への支援
 - ・ 観光地における渋滞対策の実施
 - (H28実績) 日光地域の神橋交差点右折レーン延伸、清滝地区の対策立案のための検討、那須地域の行楽期路上駐車対策

など

【地方創生加速化交付金事業独自のKPI】

(スポーツを核とした地方創生推進事業)

- ・第1回「ツール・ド・とちぎ」に係る観客動員数：66,000人（目標値：60,000人(H29.3)）
- ・外国人宿泊予約者数 300人（目標値：2,000人(H29.3)）

(観光誘客推進体制強化事業)

- ・複数の観光施設に立ち寄る宿泊客数 506.6万人（目標値：487.3万人(H29.3)、506.1万人(H32.3)）
- ・観光客入込数 9,092万人（目標値：9,131万人(H29.3)、9,540万人(H32.3)）

【地方創生推進交付金事業独自のKPI】

(とちぎ周遊観光の魅力度アップ事業)

- ・複数の観光施設に立ち寄る宿泊客数 506.6万人（目標値：487.3万人(H29.3)←485.5万人(H28.3)）
- ・観光客入込数 9,092万人（目標値：9,131万人(H29.3)←9,053万人(H28.3)）

【地方創生応援税制事業独自のKPI】

(とちぎ周遊観光促進事業)

- ・複数の観光施設に立ち寄る宿泊客数 506.6万人（目標値：487.3万人(H29.3)←485.5万人(H28.3)）

【H29年度の主な取組】

▶選ばれる観光地づくりの推進

- ◆ 県域版、地域版DMOの形成に向けた基礎調査等に対する助成
- ◆ 県内全市町を舞台とした国際サイクルロードレース「ツール・ド・とちぎ」の開催による観光誘客の推進
 - ・全県的な観光誘客が期待できる新駅（あしかがフラワーパーク隣接地）の整備に対する助成
- ◆ * 平成30年DCに向けた観光資源の掘り起こし・磨き上げ、周遊パスポート事業、旅行商品の造成促進等
 - ・第2回「山の日」記念全国大会の開催
- ◆ とちぎの定番土産となる商品の検討会議の開催
- ◆ プレDCオープニングイベントやプレDC期間中に運行する臨時列車等のDC関連イベントにおけるリーディングブランドを中心とした県産農産物のプロモーションの実施
- ◆ 地域資源の生産者とホテル・旅館・飲食店・販売店等サービス提供者等が連携して行う取組に対する支援
 - ・「とちまるショップ」へのイートインコーナー等の設置

▶観光客受入態勢の整備

- ◆ おもてなしに取り組む企業、団体、個人等の「おもてなし“いちご隊”」への登録、観光事業者を対象とするおもてなしスキルアップの検討
- ◆ DCに向けて市町が行う二次交通対策への支援
 - ・鉄道駅と観光地を結ぶバス路線への支援
 - ・観光地における渋滞対策の実施

など

【地方創生推進交付金事業独自のKPI】

(とちぎ周遊観光の魅力度アップ事業)

- ・複数の観光施設に立ち寄る宿泊客数 目標値：488.5万人(H30.3)、506.1万人(H32.3)
- ・観光客入込数 目標値：9,210万人(H30.3)、9,540万人(H32.3)

(ツール・ド・とちぎを核とした地方創生推進事業)

- ・公営レンタサイクル利用者数 目標値：57,806人(H30.3)、60,000人(H32.3)
- ・ツール・ド・とちぎ公式HP閲覧回数 目標値：11万回(H30.3)、30万回(H32.3)

【地方創生応援税制事業独自のKPI】

(とちぎ周遊観光促進事業)

- ・複数の観光施設に立ち寄る宿泊客数 目標値：488.5万人(H30.3)、506.1万人(H32.3)

外国人宿泊数

【H28年度の主な取組成果】

▶選ばれる観光地づくりの推進

- ◆ 外国人観光客の受入環境整備を推進するための県内5地域における地域版プログラムの策定支援
- ☆ 北関東三県連携による観光誘客事業の実施
- ☆ 県内全市町を舞台とした国際サイクルロードレース「ツール・ド・とちぎ」の開催による観光誘客の推進

▶観光客受入態勢の整備

- ◆ 観光案内板や公衆トイレの洋式化等の観光客受入態勢強化に係る施設整備に対する助成
 - ・ 外国人観光客の利用が見込まれる県有施設等におけるトイレの洋式化（6施設）、道路標識の英語併用表記改善（237枚）や自然公園内の案内標識の多言語化（7か所）の実施、Wi-Fi環境の整備（1か所）
 - ・ 東京オリンピック等に向けた自然公園施設の再整備の実施（35か所）
 - ・ 外国人観光客が無料で使用できるWi-Fiアクセスポイントの周知及びID/PASSカードの配付

▶外国人観光客の誘客強化

- ・ 有望市場に対する観光誘客拠点の活用、海外旅行博出展等による現地プロモーションや旅行エージェント招請の実施
 - ①国内外旅行博出展：台湾・中国・タイ
 - ②旅行エージェント招請：台湾・タイ・インドネシア
 - ③教育旅行説明会参加、教育旅行キーパーソン招請：台湾
- ◆ 「とちぎ旅ネット」へのフランス語ページの追加やSNSを活用した英語、中国語（繁体字）による情報発信
 - ・ 海外メディアや在日外国人ブロガー招請による情報発信
 - ・ 日本政府観光局（JNTO）ウェブサイトへの記事掲載による情報発信
- ☆ 訪日外国人旅行者に対するいちご等の県産農産物の魅力発信や観光いちご園など魅力ある農村地域への誘客に向けた取組の実施（旅行エージェント・ブロガー招請、空港等での誘客PR等）など

【地方創生加速化交付金事業独自のKPI】

（スポーツを核とした地方創生推進事業）（再掲）

- ・ 第1回「ツール・ド・とちぎ」に係る観客動員数：66,000人（目標値：60,000人（H29.3））
- ・ 外国人宿泊予約者数 300人（目標値：2,000人（H29.3））

【H29年度の主な取組】

▶選ばれる観光地づくりの推進

- ◆ 外国人観光客の受入環境整備推進のための県内5地域における地域版プログラムの進捗管理と支援

▶観光客受入態勢の整備

- ・ 外国人観光客の利用が見込まれる県有施設等におけるトイレの洋式化、道路標識や自然公園内の案内標識の多言語化の実施
- ◆ 観光案内板や公衆トイレの洋式化等の観光客受入態勢強化に係る施設整備に対する助成
 - ・ 日光国立公園内の自然ガイド等に向けた外国語対応や接遇に関する研修会の実施
 - ・ 日光自然博物館における外国人案内・アクセス機能強化
- ◇ 日光自然博物館の映像展示施設の機能強化
- ◇ 地域回遊性向上を図るレンタサイクルシステム整備
 - ・ 東京オリンピック等に向けた自然公園施設の再整備の実施
 - ・ 奥日光でのEV導入促進に向けたEVシェアリング実証事業の実施

▶外国人観光客の誘客強化

- ・ 海外観光誘客拠点の活用による、台湾における誘客促進
- ◆ 「とちぎ旅ネット」の多言語ページの追加や多言語版SNSによる情報発信
 - ・ 有望市場に向けた効果的なプロモーション活動の展開（旅行博出展、旅行エージェント招請、旅行商品共同広告、教育旅行説明会、教育旅行キーパーソン招請）
 - ・ インバウンド大臣の任命による香港等での誘客促進
- ◆ 訪日外国人を農村地域に呼び込むための「農泊 食文化海外発信地域」（農水省）の認定取得に向けた地域の取組への支援

など

【地方創生推進交付金事業独自のKPI】

（ツール・ド・とちぎを核とした地方創生推進事業）（再掲）

- ・ 公営レンタサイクル利用者数 目標値：57,806人（H30.3）、60,000人（H32.3）
- ・ ツール・ド・とちぎ公式HP閲覧回数 目標値：11万回（H30.3）、30万回（H32.3）

【地方創生拠点整備交付金事業独自のKPI】

（日光国立公園満喫プロジェクト推進事業）

- ・ 日光国立公園を含む市町の外国人宿泊者数 目標値：13.36万人（H30.3）、25万人（H33.3）
- ・ 日光国立公園の観光客入込数 目標値：1,656.9万人（H30.3）、1,750万人（H33.3）
- ・ 日光自然博物館の入館者数 目標値：7万人（H30.3）、9.4万人（H33.3）

特記事項

分析

観光消費額

- 観光消費額は、県外からの日帰り客の観光消費額単価の伸びや県内日帰り客数の増加等により、目標値に達している。
観光消費額の更なる増加に当たっては、東日本はもとより、西日本からの誘客を促進する必要がある。

【KPIに関連する指標の状況】

- 居住地別延べ宿泊者数（出典：観光庁 宿泊旅行統計調査）
平成28年8月分（従業者数100人以上、かつ、観光目的の宿泊者が50%以上の施設）

延べ宿泊者数	129,165人（参考	群馬県	88,502人）
うち関東エリア※1	118,152人（	〃	76,184人）
〃 中部エリア※2	1,343人（	〃	7,171人）
〃 近畿エリア※3	1,027人（	〃	3,097人）

※1 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県

※2 静岡県、愛知県、岐阜県、三重県、福井県

※3 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

外国人宿泊数

- 有望市場である東アジア・東南アジアをはじめ、欧州等からの観光客等が増加しており、目標達成に向けて概ね順調である。

3 課題

観光消費額

<観光情報等の発信力の強化>

- 更なる観光誘客や県産品の販路拡大を図るため、首都圏はもとより、本県の知名度の低い大阪を中心とした関西圏等において栃木県の魅力である観光や県産品等の情報に触れる機会を積極的に創出していく必要があります。

基本目標	1 とちぎに安定したしごとをつくる
戦略	5 多様な人材が働きやすい就労環境づくり

1 戦略の概要

ねらい	労働力人口が減少していく中、就労支援や雇用のマッチングの充実や、多様な働き方を実現する就労環境整備を促すことで、潜在的な労働力の掘り起こしを推進する
柱	①就労支援の充実 ②雇用のミスマッチ解消 ③多様な働き方を可能とする環境づくり

2 KPI等の状況

K P I		現状値 H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	目標値 H 3 1
15歳以上人口に占める就業者の割合 <small>出典：総務省「労働力調査」</small>	目安値	58.7%	58.9%	59.1%	59.2%	59.4%	59.5%
	実績値		58.9%	59.2%			
	達成見込						
K P I		現状値 H 2 5	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	目標値 H 3 0
職業紹介による女性就職率 <small>出典：厚生労働省「労働市場年報」</small>	目安値	29.8%	30.8%	31.8%	32.8%	33.8%	34.8%
	実績値		29.9%	30.7%			
	達成見込						
職業紹介による高齢者就職率 <small>出典：厚生労働省「労働市場年報」</small>	目安値	17.2%	17.8%	18.4%	19.0%	19.6%	20.2%
	実績値		16.3%	14.7%			
	達成見込						
K P I		現状値 H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	目標値 H 3 1
障害者の雇用率 <small>出典：厚生労働省「障害者の雇用状況について」</small>	目安値	1.76%	1.81%	1.86%	1.91%	1.96%	2.00%
	実績値		1.82%	1.90%			
	達成見込						

(注) 達成見込の判断 : 概ね順調 : やや遅れている : 遅れている

取組成果 等

15歳以上人口に占める就業者の割合

◆：地方創生推進交付金事業による取組
・：その他の取組

【H28年度の主な取組成果】

- ▶就労支援の充実
 - ・若年求職者バウチャー事業（交付者数30名）及び若者就業体験事業（体験者数5名）の実施、栃木労働局との雇用対策協定の締結
 - ・県内建設業就業者の離職防止・定着率向上を図るための若手・中堅就業者の技術・技能習得に対する支援（H28実績）資格取得等に向けた研修の実施：16社参加

▶雇用のミスマッチ解消

- ・ 栃木県社会福祉協議会が行う介護福祉士等修学資金貸付事業等に対する助成
修学資金新規貸付者：43人、離職した介護人材の再就職準備金貸付：7人
- ・ 地域医療介護総合確保基金を活用した介護人材の緊急対策事業の実施
キャリア支援専門員によるハローワークへの出張相談の実施（訪問：203日、相談：303件）、就職フェアの実施（7回実施、来場者：257名、採用数：49名）
- ・ 福祉の担い手育成のための障害者を対象としたホームヘルパー養成研修の開催（6名受講）
- ◆ 伝統工芸品をはじめとする地域産業に係る中小企業者が取組む後継者育成、従事者確保、販売促進などの活動への支援（交付実績3件（800千円））（再掲）

など

【H29年度の主な取組】

▶就労支援の充実

- ・ 求人企業合同説明会及び就職支援合同面接会の開催、若年求職者バウチャー事業及び若者就業体験事業の実施
- ・ 離職者等の再就職促進及び障害者等の就職支援のための委託訓練の実施
- ・ 県内建設業就業者の離職防止・定着率向上を図るための若手・中堅就業者の技術・技能習得に対する支援
- ・ 中小・小規模企業が学生等から選ばれるよう魅力発信力の強化を図るためのセミナーの開催

▶雇用のミスマッチ解消

- ・ 地域医療介護総合確保基金を活用した、介護人材の確保等の緊急対策の実施
- ◆ 伝統工芸品をはじめとする地域産業に係る中小企業者が取組む後継者育成、従事者確保、販売促進などの活動を支援及び結城紬織物の喫緊の課題である糸つむぎ従事者の後継者を育成するための福祉施設等の利用者や職員を対象とした講習会の開催（再掲）

など

職業紹介による女性就職率

【H28年度の主な取組成果】

▶就労支援の充実

- ・ 女性の職業能力開発に向けたセミナー等の開催（おしごと相談ルーム（相談件数76件）、プチ起業支援講座（全4回 参加者数33名）、チャレンジショップ（出店者6組））

▶多様な働き方を可能とする環境づくり

- ・ 関係機関と連携した「働き方改革」の実現に向けた要請行動の実施
- ・ 企業のトップによる仕事と家庭の両立等を応援する宣言の登録及び公表
- ・ オール栃木体制で「しごと」の分野から地方創生に貢献することを目的として開催する「とちぎ公労使会議」において取りまとめた協働宣言の実現に向けた協議
- ・ オール栃木体制で女性活躍の推進や働き方改革に取り組む「とちぎ女性活躍応援団」の設立
- ・ 女性の活躍や働きやすい職場づくりに資する情報を発信する「とちぎウーマンナビ」の開設
- ・ 働きやすい職場環境をつくる企業の取組の普及促進のためのセミナー等の開催
トップセミナー（計2回、参加者数延246名）、働き方見直しアドバイザー養成講座（全1回、参加者数32名）、仕事と介護の両立応援講座（計2回 参加者数延46名）

など

【H29年度の主な取組】

▶就労支援の充実

- ・ 女性の職業能力開発に向けたセミナー等の開催（おしごと相談ルーム・チャレンジショップ等）

▶多様な働き方を可能とする環境づくり

- ・ 関係機関と連携した「働き方改革」の実現に向けた要請行動の実施
- ・ 企業のトップによる仕事と家庭の両立等を応援する宣言の登録及び公表
- ・ オール栃木体制で「しごと」の分野から地方創生に貢献することを目的とする「とちぎ公労使会議」において取りまとめた協働宣言の実現に向けた協議
- ・ 働きやすい職場環境づくり等の特色ある取組を行う企業を表彰する男女生き生き企業コンテストの実施
- ・ 働きやすい職場環境をつくる企業の取組の普及促進（イクボスセミナー等）

など

職業紹介による高齢者就職率

【H28年度の主な取組成果】

▶就労支援の充実

- ・ シニアセミナーの開催や専門相談窓口の開設
- ・ とちぎ生涯現役シニア応援センター（ぷらっと）における就労相談等の実施
利用者総数967名（うち相談254名、セミナー等330名等）※相談の約60%が就労に関する内容
- ・ 中高年齢者を対象にした介護職員初任者研修の実施による介護職への就労支援
研修修了者 55名 →介護職への就労者 15名

など

【H29年度の主な取組】

▶就労支援の充実

- ・ シニアセミナーの開催や専門相談窓口の開設
- ・ とちぎ生涯現役シニア応援センターの運営による就労相談への支援
- ・ 高齢者の介護職活用支援を図るための介護入門研修の実施

など

障害者の雇用率

【H28年度の主な取組成果】

▶就労支援の充実

- ・ 障害者の就労を支援する関係機関との連携、取組検討のための「栃木県障害者雇用支援合同会議」の開催
- ・ セルフ商品の発信力と信頼性の向上を図るための「商品力強化セミナー」の開催（3回開催 延べ29事業所受講）
- ・ 福祉的就労の工賃向上に向けた普及啓発のための県関連イベントや、マスコットキャラクター「ナイチュウ」を活用した情報発信（県主催イベント：64回）
- ・ 工賃向上に取り組みやすい環境づくりのための設備への助成（14事業所）
- ◆ 農作業受委託における就労初期の工賃や労働環境整備への支援（4件）
- ・ 障害者の職業能力向上を支援するための県立特別支援学校での就労機会の提供
- ◆ 就職を希望する障害者に対する合同就職面接会や障害者就業体験事業、職業訓練の実施
- ・ 障害者雇用支援プロジェクトチームを活用した企業開拓

など

【H29年度の主な取組】

▶就労支援の充実

- ・ 障害者の就労を支援する関係機関との連携
- ・ セルフ商品の商品力開発セミナーの実施や、SNS等を活用した普及啓発の実施
- ・ 工賃向上に取り組みやすい環境づくりのための設備への助成
- ◆ ユニバーサル農業に取り組む者の掘り起こし及び民間団体による農業者と福祉関係者のマッチング体制の整備
- ◆ 就職を希望する障害者に対する合同就職面接会や障害者就業体験事業、職業訓練の実施
- ・ 障害者雇用支援プロジェクトチームを活用した企業開拓

など

特記事項

分析

15歳以上人口に占める就業者の割合

- ・ 15歳以上人口が過去10年連続で減少する中、平成28年度は前年度に比べ、就業者数が増加したことにより、就業者の割合も上昇した。（全国11位（H28））

【KPIと関連する指標の状況】

- ・ 本県の従業人口の3割超は第2次産業であるが、ものづくり産業における人材に関する課題について、中小企業では、「若年ものづくり人材の確保が困難」とする割合が46.6%と最も高く、次いで「人材育成の時間が不足」とする割合が32.8%となっている。（経済産業省ものづくり白書2017）
- ・ 本県では、H29開催の技能五輪全国大会に向け若手技能者の育成が強化されたことにより、技能レベルの高い技能五輪全国大会への参加者が増加している。
また、3級技能検定は、専門高校や職業能力開発校などで技能を学ぶ学生や訓練生の技能向上の目標であり、技能五輪全国大会に向けた選手育成事業やPR活動が本格化するに伴い増加した。
技能五輪全国大会参加者
H26:23人 → H27:31人 → H28:50人
3級技能検定栃木県合格者
H26:490人 → H27:532人 → H28:501人（栃木県職業能力開発協会「職業能力開発とちぎ」）

職業紹介による女性就職率

- ・ 職業紹介による女性就職率は向上しているが、目標達成に向けて遅れているため、さらに就職率の向上を図るための施策に取り組んでいく必要がある。(全国30位 (H27))

【KPIと関連する指標の状況】

- ・ ハローワークでの女性就職件数(新規学卒者・パートタイム除く)は減少しているが、新規求職申込件数(新規学卒者・パートタイム除く)はそれ以上に減少しており、女性就職率は向上している(全国でも同様の傾向)。また、パートタイムを含む女性就業者数は18,970人(6.4%)増加しており、女性の雇用は一定程度進んでいるといえる。
 - 女性新規求職申込件数(新規学卒者・パートタイム除く)
31,092件(H25)→28,836件(H27)(H25比92.7%)
 - 女性就職件数(〃)9,260件(H25)→8,855件(H27)(H25比95.6%)
(参考:全国)
 - 女性新規求職申込件数(新規学卒者・パートタイム除く)
1,939,829件(H25)→1,732,402件(H27)(H25比89.3%)
 - 女性就職件数(〃)544,327件(H25)→499,854件(H27)(H25比91.8%)
(厚労省「労働市場年報」)
 - 女性就業者数(事業所規模5人以上)
296,720人(H25)→315,690人(H27)(H25比106.4%)
(栃木県「栃木県の賃金、労働時間及び雇用の動き」)

職業紹介による高齢者就職率

- ・ 職業紹介による高齢者就職率は減少が見られているが、ハローワークへ的高齢者の新規求職申込件数は大きく増加し、就職件数も増加している。(全国31位 (H27))

【KPIと関連する指標の状況】

- ・ 団塊の世代が65歳以上となるなど高齢者の増加等に伴い、新規求職申込件数(パートタイム除く)については基準年に比べて20%以上増加している。職業紹介(パートタイム除く)による就職数についても、新規求職者申込件数の伸びには及ばないものの増加(5%)している。
 - なお、企業(従業員31人以上)の65歳以上の常用労働者数も4割以上増加しており(栃木労働局調査)するなど、高齢者の雇用は一定程度進んでいるといえる。
 - 高齢者新規求職申込件数(パートタイム除く)
1,544件(H25)→1,908件(H27)(H25比123.6%)
 - 高齢者就職件数(〃)266件(H25)→281件(H27)(H25比105.6%)
(厚労省「労働市場年報」)
 - 65歳以上常用労働者数(従業員31人以上)
6,570人(H25)→9,453人(H27)(H25比143.9%)
(栃木労働局「高齢者の雇用状況」)

障害者の雇用率

- ・ 企業等と連携し、障害者雇用率向上に取り組んでおり、目標達成に向けて概ね順調である。(全国35位 (H28))
- ・ 県内事業所における雇用障害者数が12年連続で過去最高を記録する中、障害者実雇用率も5年連続で増加しており、全国順位は前年度に比べて6ポイント上昇した。

【KPIと関連する指標の状況】

- ・ 民間企業における障害者雇用人数 3,367.5人(H26)→3,781.0人(H28)(H26比112.2%)
- ・ 算定の基礎となる労働者数 191,493.5人(H26)→198,752.0人(H28)(H26比103.8%)
(厚労省「障害者の雇用状況について」)

3 課題

15歳以上人口に占める就業者の割合

<県内企業の人材確保・育成>

- ・ 県内企業の人手不足による事業展開への影響や、企業誘致における立地先の選定の際に人材の確保を重視する企業のニーズへの対応が困難になることが懸念されることから、新規立地企業を含む県内企業が必要な人材を確保できるよう、関係機関との連携を図り、人材確保のための取組を強化する必要があります。
 - また、全国でも有数のものづくり県である本県の産業を支える技能者の裾野の拡大を図るため、技能五輪全国大会の開催を契機に高まった技能レベルや技能尊重気運、及び次世代人材育成等の取組をレガシーとして継承していく必要があります。

職業紹介による女性就職率

<女性が働きやすい職場環境の整備>

- ・女性求職者については、フルタイムでの勤務を希望するものの、長時間労働などにより仕事と家庭の両立が困難であるため、やむを得ずパートタイムで就労するケースもあると考えられるなど、女性求職者の意向と企業の職場環境のミスマッチが生じていることから、女性の就職率の向上を図るためには、企業の職場環境の改善を図る必要があります。

職業紹介による高齢者就職率

<県内における創業しやすい環境の整備>（再掲）

- ・中小企業白書2014によれば、女性やシニアは意欲やアイデアはあるものの、創業に結び付きにくいとされており、開業率を上げるためには、女性やシニア層による創業の促進を図っていく必要があります。

基本目標	2 とちぎへの新しいひとの流れをつくる
戦略	6 地元とちぎへの若者の定着促進

1 戦略の概要

ねらい	県内の高校・大学等が行う地域に貢献する実践的な人材育成や地域・企業等と連携した取組を支援することにより、若者のとちぎへの理解と郷土愛を深め、地元定着を促進する
柱	①とちぎへの愛着や誇りの醸成 ②県内の高校・大学等の魅力向上の促進 ③地域等との連携による若者の地元定着の促進

2 KPI等の状況

K P I		現状値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
県内大学・短大への 進学者割合 出典：文部科学省「学校 基本統計」	目安値		➔				上昇を目指す
	実績値	26.0%	26.8%	25.9%			
	達成見込		☀️	☔️			
県内大学生・短大生 の県内就職率 出典：栃木県総合政策部 集計	目安値		47.0%	47.5%	48.0%	49.0%	50.0%
	実績値	46.5%	46.9%	45.4%			
	達成見込		☀️	☔️			

(注) 達成見込の判断 ☀️ : 概ね順調 ☔️ : やや遅れている ☔️ : 遅れている

取組成果 等

県内大学・短大への進学者割合

◆ : 地方創生推進交付金事業による取組
・ : その他の取組

【H28年度の主な取組成果】

- ・ 「とちぎふるさと学習」資料集の県内全小中学校への配布（40,000部作成、小中学校各1学年分配布）による、小・中学生へのふるさと学習の推進
- ・ 資料集「とちぎから見る世界と日本」の作成及び県立高等学校への配布（13,000部作成、各1学年分配布）による、高校生への日本と郷土に関する歴史学習等の推進
- ・ 各学校における体験活動の実施等、高校生が本県の伝統文化等について学ぶ機会の充実
- ・ 各校の計画に基づき、全ての県立学校で実施
- ・ 「起業家精神育成事業」の充実等、産学官協働によるグローバル人材の育成
- ・ 平成28年7月26日（火） 研修館 8校78名 コンペティション
- ・ 平成29年1月6日（金） 研修館 9校47名 成果発表会
- ・ 高等学校と大学との連携協定の締結等、大学等の専門性を生かした高大連携の促進
- ・ 各校が大学と連携した取組を実施。6校が連携協定を締結。
- ◆ 「高校生学力向上総合支援事業」の実施等、社会の変化に対応した特色ある高校づくりの推進
- ・ 平成28年度指定校 全日制14校 定時制2校
- ・ 大学コンソーシアムとちぎグローバル人材の育成
- ・ 共通プログラム受講者数 29講座延べ377人
- ・ 留学者数 上級コース3名 基礎コース44名
- ◆ 家族の意義等を主体的に学び考える「じぶん未来学」プログラムに係る冊子の県立・私立校等への高校生への配布及び全県立学校での実施（H28年度第1学年）
- ・ 「とちぎの百様」を活用した郷土愛の醸成
- ・ 専用ホームページへのアクセス数（H28.4～H29.3）：135,447件
- ・ 作文や絵画等ジュニアコンクールの実施 応募数：1,118件
- ・ フォトコンテストの実施 応募数：355点

など

【H29年度の主な取組】

- ・ 各学校において「とちぎふるさと学習」資料集の活用促進を図り、小・中学生へのふるさと学習の推進
- ・ 各学校において、資料集「とちぎから見る世界と日本」の活用促進を図り、高校生への日本と郷土に関する歴史学習等の推進
- ・ 各学校における体験活動の実施等、高校生が本県の伝統文化等について学ぶ機会の充実
- ・ 「起業家精神育成事業」の充実等、産学官協働によるグローバル人材の育成
- ・ 高等学校と大学との連携協定の締結等、大学等の専門性を生かした高大連携の促進
- ◆ 「高校生学力向上総合支援事業」の実施等、社会の変化に対応した特色ある高校づくりの推進
- ◆ 家族の意義等を主体的に学び考える「じぶん未来学」プログラムに係る冊子の全県立・私立校等の高校生（H30年度入学生）への配布及び全県立学校での実施（第1・2学年）
- ・ 大学コンソーシアムとちぎグローバル人材の育成
- ・ 「とちぎの百様」の専用ホームページやガイドブック等を活用した郷土愛の醸成
- ・ 小中学生を対象とした作文等による「とちぎの百様 ジュニアコンクール」の実施

など

県内大学生・短大生の県内就職率

【H28年度の主な取組成果】

- ◆ 大学等と地域・企業等との連携・協働の取組の促進
大学・地域連携プロジェクト支援事業 8大学18プロジェクト
- ・ 宇都宮大学が取り組む「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」との連携
地域理解のための講義への講師派遣・講師紹介等

など

【H29年度の主な取組】

- ◆ 大学等と地域・企業等との連携・協働の取組の促進
大学・地域連携プロジェクト支援事業
- ・ 宇都宮大学が取り組む「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」との連携
- ・ 大学コンソーシアムとちぎ構成大学が実施する、本県への就職・定着につなげる目的の「ふるさととちぎ学」講座への講師派遣（H29～）

など

特記事項

分析

県内大学・短大への進学者割合

- ・ 県内高校卒業者の県内大学・短大への進学者割合は、H26、H27の値を下回ったが、全国順位は同程度で推移していることから、東京等大都市にある大学・短大への集中が進んでいるものと思われる。
なお、県内大学・短大の入学者数は減少しているが、県内大学・短大の入学者に占める県内高校卒業者の割合は上昇しており、地元に対する訴求力は維持されていると考えられる。

【KPIと関連する指標の状況】

- ・ 県内高校卒業者の県内大学・短大への進学者割合の全国順位

	(H28)	(H27)	(H26)
大学・短大	35位	← 32位	← 34位
大学	32位	← 31位	← 33位
短大	22位	← 24位	← 22位

- ・ 県内大学・短大の入学者に占める県内高校卒業者の割合

	(H28)	(H27)	(H26)
	49.6%	← 48.6%	← 47.0%
	5,264人	5,531人	5,513人

（出典：平成28年度学校基本統計）

県内大学生・短大生の県内就職率

- ・ 県内大学生・短大生の県内就職率は、H26、H27の値を下回った。
また、民間企業が実施した大学生を対象としたアンケート調査によれば、地元に進学した学生の75.7%が地元就職したいと回答しているが、本県では61.1%にとどまる。
他方で、この61.1%は、県外に進学した学生の数値（25.4%）の約2.4倍であり、大学進学先が県内就職の希望割合に大きく影響すると考えられる。

【KPIと関連する指標の状況】

	地元進学者	地元外進学者
全体	75.7%	37.8%
栃木県	61.1%	25.4%

（出典：2017年卒マイナビ大学生Uターン・地元就職に関する調査）

3 課題

県内大学・短大への進学者割合

<県内大学等の魅力づくり>

- ・ 大学の東京一極集中の是正は、全国知事会でも強く主張してきているところであり、県としても様々な場を通じて訴えていく必要があります。
また、地方大学の中から本県の大学等が県内の高校生等にも選ばれるよう、大学コンソーシアムとちぎと連携し、各大学等の魅力づくりを進める必要があります。

県内大学生・短大生の県内就職率

<県内大学生等に対する地域理解の促進>

- ・ 宇都宮大学は、県内の「知の拠点」として、産学官連携のもと、地域産業の発展と人材の育成に資する教育プログラムを展開しているところであり、当大学等により構成される大学コンソーシアムとちぎと連携し、県内の大学生等に対して、本県の現状と課題、県内産業の魅力や可能性等に関する理解を促進し、とちぎへの愛着心の醸成や地元定着につなげていく必要があります。

基本目標	2 とちぎへの新しいひとの流れをつくる
戦略	7 立地環境を生かした企業誘致の推進

1 戦略の概要

ねらい	地理的条件や地震などの大規模な自然災害リスクの少なさなど、企業立地における優位性を生かしながら、雇用の創出・拡大に資する企業誘致と定着支援を行う
柱	①企業誘致の推進 ②企業の定着促進

2 KPI等の状況

K P I		現状値 H22-26	H 2 7 (H27)	H 2 8 (H27~28)	H 2 9 (H27~29)	H 3 0 (H27~30)	目標値 H27-31
企業立地件数 <small>出典：経済産業省「工場立地動向調査」</small>	目安値	(累計)	30件	60件	90件	135件	180件
	実績値	170件	41件	71件			
	達成見込		☀️	☀️			

(注) 達成見込の判断 ☀️ : 概ね順調 ☹️ : やや遅れている ☔️ : 遅れている

取組成果等

企業立地件数

【H28年度の主な取組】

▶企業誘致の推進

- 知事のトップセールス等による誘致活動の展開
- 県内産業団地等への企業立地に対する助成（補助対象に製造業の場合1,000㎡以上・物流業の場合1ha以上の土地を追加、対象業種にデータセンターを追加）
- あがた駅南産業団地（足利市）及び野木第二工業団地（野木町・土地開発公社）の第1期予約分譲の実施

▶企業の定着促進

- 栃木県工業団地管理連絡協議会等との意見交換会の実施
- 県内立地企業の定着促進のための助成（補助対象に大規模生産設備投資を追加、対象業種に物流業を追加等）

など

【H29年度の主な取組】

▶企業誘致の推進

- 知事のトップセールス等による誘致活動の展開
- 企業誘致プロジェクトチームやとちぎ企業立地推進戦略会議等による連携した取組
- 県内産業団地等への企業立地に対する助成
- 市町と連携した企業ニーズを踏まえた産業団地の整備促進
- 県内企業の競争力強化や立地環境の向上に資する内陸型国際物流拠点の整備に対する助成
- 地域再生計画「とちぎ本社機能立地促進プロジェクト」及び栃木県地方活力向上地域における県税の不均一課税に関する条例による誘致の推進
- 本社機能等の設置に係る賃借料等に対する助成
- 各種メディア等を活用したPR活動の展開と、ダイレクトメール等の情報を基にした企業訪問など、関係部局や地元市町等と連携した積極的な企業誘致活動の実施
- みぶ羽生田産業団地（壬生町）について、立地企業と調整を図り造成・分譲の完了
- あがた駅南産業団地（足利市）及び野木第二工業団地（野木町）について、足利市や野木町、関係機関等と緊密に連携した早期造成・分譲に向けた取組の展開

▶企業の定着促進

- 栃木県工業団地管理連絡協議会等との意見交換会の実施
- とちぎパートナーシップ事業による立地企業への訪問活動の展開
- 県内立地企業の定着促進のための助成

など

特記事項

分析

企業立地件数

- 企業立地件数の実績値（累計）は71件と概ね順調であり、平成28年の増加件数は目安値同数の30件となっている。（製造業等29件＋研究所1件、全国13位）

【KPIと関連する指標の状況】

- 近年の企業立地件数・面積 ※丸数字は全国順位
平成28年の本県への製造業等の立地件数は29件（研究所1件を含めると30件）、全国第13位と埼玉県を含め北関東では最下位となっており、また、その件数は年々減少傾向にある。

	栃木県	茨城県	群馬県	埼玉県
H26	43件⑦:87ha②	75件①:109ha①	61件②:73ha③	47件④:38ha⑫
H27	40件⑦:50ha③	78件①:102ha①	57件③:45ha⑤	41件⑥:34ha⑬
H28	29件⑬:47ha⑩	40件⑦:93ha①	56件③:54ha⑦	32件⑩:28ha⑬

- 立地地点選定理由
企業の立地先選定理由として「工業団地である」「人材・労働力の確保」が上位となっている。

“最も重視”＋“重視”の合計

・本社・他の自社工場への近接性	…	281件
・地価	…	170件
◎工業団地である	…	165件
・高速道路を利用出来る	…	126件
◎人材・労働力の確保	…	124件
・周辺環境からの影響が少ない	…	124件

（経済産業省「工場立地動向調査」結果）

3 課題

企業立地件数

＜県内企業の人材確保・育成＞（再掲）

- 県内企業の人手不足による事業展開への影響や、企業誘致における立地先の選定の際に人材の確保を重視する企業のニーズへの対応が困難になることが懸念されることから、新規立地企業を含む県内企業が必要な人材を確保できるよう、関係機関との連携を図り、人材確保のための取組を強化する必要があります。

また、全国でも有数のものづくり県である本県の産業を支える技能者の裾野の拡大を図るため、技能五輪全国大会の開催を契機に高まった技能レベルや技能尊重気運、及び次世代人材育成等の取組をレガシーとして継承していく必要があります。

基本目標	2 とちぎへの新しいひとの流れをつくる
戦略	8 とちぎへのひとの還流の推進

1 戦略の概要

ねらい	若い世代から高齢者まで、本県への移住希望を実現できる環境をつくる
柱	①東京圏の移住希望者への発信力の強化 ②とちぎのブランド力の向上 ③とちぎへの人材還流、移住、定住の促進 ④東京圏との交流・連携の促進

2 K P I 等の状況

K P I		現状値 H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	目標値 H 3 1
本県への年間移住者数 出典：栃木県総合政策部集計	目安値		250人	400人	550人	700人	850人
	実績値	—	728人	1,369人			
	達成見込		☀️	☀️			
とちぎU I ターン就職促進協定締結校における本県への年間就職者数 出典：栃木県産業労働観光部集計	目安値		662人	687人	699人	720人	740人
	実績値	637人	773人	1,048人			
	達成見込		☀️	☀️			

(注) 達成見込の判断 ☀️ : 概ね順調 ☹️ : やや遅れている ☔️ : 遅れている

取組成果 等

本県への年間移住者数

- ☆：地方創生加速化交付金事業による取組
- ◆：地方創生推進交付金事業による取組
- ・：その他の取組

【H28年度の主な取組成果】

- ・ 東京都内の移住相談窓口の機能を拡充した移住と仕事のワンストップ相談窓口「とちぎ暮らし・しごと支援センター」の開設（既存窓口にジョブモール東京サテライトを併設）
- ◆ 都内での移住に関するセミナー、相談会の実施（7回開催）
- ◆ 東京圏との近接性を活かした週末インターンシップ事業の実施
- ・ U I J ターン者の魅力的なライフスタイルや各市町の移住支援策等を掲載した総合的なウェブサイト「ベリーマッチとちぎ」の運営
- ◆ 官民連携による「とちぎブランド力向上会議」の設置
- ◆ ブランド力向上に向けた「とちぎブランド取組方針」の策定
- ・ 本県の魅力を発信するための県外イベントの開催
- ・ とちぎブランドウェブサイト「VERY GOOD LOCAL とちぎ」の開設
- ☆ U I J ターン求人企業合同説明会の開催（1回開催、参加企業：40社、参加者：12人）
- ☆ U I J ターン就職支援合同面接会の開催（2回開催、参加企業：56社、参加者：31人）
- ◆ とちぎ地域企業応援ネットワークの構築による、商工団体、金融機関など中小・小規模企業等支援機関間の連携強化と創業など各段階における切れ目のない支援（全体会6回、4つのPT計33回開催）（再掲）
- ◆ クラウドファンディング等の普及促進を図るためのセミナー等の実施（セミナー等10回、参加者：236名）（再掲）
- ◆ 首都圏の消費者等をターゲットにした農業体験や地域の受入態勢の整備への支援（10地域）
- ・ 中山間地域の将来を担う人材養成講座の開催やとちぎ夢大地応援団による地域資源保全活動等の支援（人材養成講座延べ120名受講、夢大地応援団503名（13回）参加）
- ◆ 里山林整備の人材を育成する「とちぎ里山塾」の開催（受講者：34名）

など

【H29年度の主な取組】

- ・ 東京都内における移住と仕事のワンストップ相談窓口「とちぎ暮らし・しごと支援センター」の運営
- ◆ 移住に関するセミナー、相談会の実施（7回開催予定）
- ◆ 東京圏に住む本県出身若年層を対象とした都内での交流イベントやUIJターン促進に協力する民間企業等からなる「とちぎUIJターン応援団」の設立
- ◆ 東京圏との近接性を活かした週末インターンシップ事業の実施
- ◆ UIJターナーの魅力的なライフスタイルや各市町の移住支援策等を掲載した総合的なウェブサイト「ベリーマッチとちぎ」の運営
- ・ 地域再生計画の作成等により「生涯活躍のまち」を推進する市町への支援
- ◆ ブランド力向上のためのPR動画等の作成及びウェブサイト「VERY GOOD LOCAL とちぎ」の拡充
- ◆ 首都圏におけるプロモーション及びメディアに対する働きかけの実施
- ◆ 県民の愛着・誇りを醸成するための県内イベントや県内メディアを活用した情報発信
- ◆ UIJターン就職支援合同面接会の開催（1回開催予定）
- ◆ とちぎ地域企業応援ネットワークによる、中小・小規模企業の創業から成長、事業承継等のそれぞれの段階における課題に即応したオールとちぎ体制での切れ目のない支援（再掲）
- ◆ クラウドファンディング等の多様な資金調達手段の普及促進（再掲）
- ◆ 商工団体が実施するサービス産業の生産性向上に資する事業への助成（再掲）
- ◆ 首都圏の消費者等をターゲットにした農業体験や地域の受入態勢の整備への支援（10地域）
- ・ 中山間地域を担う人材育成や都市住民との交流及び地域資源の活用促進（中山間地域農村環境保全基金）
- ◆ 里山林整備の人材を育成する「とちぎ里山塾」の開催

など

就職促進協定締結校における本県への年間就職者数

【H28年度の主な取組成果】

- ☆ 首都圏大学等とのUIJターン就職促進協定の締結（95校）
- ☆ キャリアガイダンスの開催（年3回開催、参加延べ数：381人）
- ☆ 「とちまる就活アプリ」の開発及び利用促進（掲載企業：726社、ダウンロード数：3179）
- ・ 県内企業（製造業）に就職する学生の奨学金返済への支援（支給対象者の認定：20名）

など

【H29年度の主な取組成果】

- ・ ジョブモール東京サテライトによる就職相談やセミナー等の実施及び就職促進協定校への支援
- ◆ 「とちまる就活アプリ」のデータの充実及び利用の促進
- ◆ UIJターン就職推進員の配置によるキャリアデザインセミナーや就職支援担当者向け企業見学会の実施
- ・ 県内企業（製造業）に就職する学生の奨学金返済への支援

など

特記事項

分析

本県への年間移住者数

- ・ 本県への年間移住者数は、目標値に達している。平成27年10月以降、本県への移住者数を把握するため、市町に対して任意アンケートの実施を働きかけてきたが、平成28年度はアンケートの実施により移住者数の把握が進んだ市町が増加している。
なお、現在の目標値は、アンケート開始前に他県の状況等を参考に設定しているため、本県における傾向を踏まえた見直しが必要と思われる。

【KPIと関連する指標の状況】

- ・ 移住相談件数：1,979件（H28年度）

就職促進協定締結校における本県への年間就職者数

- ・ 就職促進協定締結校も増加し、目標値に達している。

【KPIと関連する指標の状況】

- ・ とちぎUIターン就職促進協定締結校が79校（H27）から95校（H28）に増加
 - ・ とちぎUIターン就職促進協定締結校におけるUIターン率（※）が28.5%（H27から32.4%（H28））に増加
- ※とちぎUIターン就職促進協定締結校における本県出身者のうち当該年度卒業者数に占める、本県への就職者数の割合

3 課題

基本目標	3 とちぎで結婚、妊娠・出産、子育ての希望をかなえる
戦略	9 結婚支援の充実

1 戦略の概要

ねらい	若い世代が結婚を人生の重要な選択肢ととらえ、結婚を望む時期にその希望を実現することができる環境をつくる
柱	①結婚を前向きにとらえる意識の醸成 ②若い世代への出会いの機会の提供

2 KPI等の状況

K P I		現状値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
婚姻件数 <small>出典：厚生労働省「人口動態統計」</small>	目安値		10,000組	10,150組	10,350組	10,670組	11,000組
	実績値	9,770組	9,452組	9,321組			
	達成見込						

(注) 達成見込の判断 : 概ね順調 : やや遅れている : 遅れている

取組成果等

婚姻件数

◆：地方創生推進交付金事業による取組
・：その他の取組

【H28年度の主な取組成果】

- ◆ とちぎ結婚支援センターの設置による会員登録制のマッチングサービスの実施
(会員登録782名、お引き合わせ5件、うち交際2件)
- ◆ 結婚サポーターによる結婚支援(情報提供、縁結び事業、婚活イベントの開催)の実施
 - ・ とちぎ未来クラブ主催による婚活イベントの開催
(13回開催、参加者：男性226名、女性216名、成立カップル78組)
- ◆ 家族の意義等を主体的に学び考える「じぶん未来学」プログラムに係る冊子の全県立・私立校等の高校生への配布及び全県立学校での実施(再掲)(H28年度第1学年) など

【H29年度の主な取組】

- ◆ とちぎ結婚支援センターを総合窓口とした、会員登録制のマッチングサービスや婚活イベントの開催、結婚サポーターへの支援による幅広い出会いの場の創出
- ◆ 「縁結びイベント支援システム」を活用した、市町等の婚活イベントの運営支援、市町と連携した地域結婚支援者の人材育成
 - ・ 「結婚応援カード(仮称)」の創設による、結婚予定者等への経済的負担の軽減及びオール栃木体制での結婚支援の気運の醸成
- ◆ 家族の意義等を主体的に学び考える「じぶん未来学」プログラムに係る冊子の全県立・私立校等の高校生(H30年度入学生)への配布及び全県立学校での実施(第1・2学年)(再掲) など

特記事項

分析

婚姻件数

- ・ 平成28年度実績値は目安値を下回っており、目標達成に向けて遅れが生じている。
- ・ 婚姻件数は、全国、栃木県ともに減少傾向が続いてるが、人口千対の婚姻率は、平成27年には全国14位（4.9）に対し、平成28年は9位（4.8）と順位が上昇した。
- ・ 平成28年度実績値は概数であり、12月頃に確定値が公表予定である。

【KPIと関連する指標の状況】

- ・ とちぎ結婚支援センターの会員登録数及びマッチング数
（H29.3.31現在：登録会員数782名、お引き合わせ 5組、交際 2組）
（H29.6.30現在：登録会員数1,154名、お引き合わせ179組、交際84組）
平成29年1月にとちぎ結婚支援センターを開設し、会員登録制のマッチングサービスを開始
登録会員数は順調に増加しており、今後は「お引き合わせ」を本格的に実施していく。

3 課題

婚姻件数

<婚姻件数の増加に向けた対策の推進>

- ・ 婚姻件数は、20歳代及び30歳代の人口減少等に伴い、全国的に減少傾向にあり、本県も同様であることから、婚姻件数を増やすための対策を講じる必要があります。

基本目標	3 とちぎで結婚、妊娠・出産、子育ての希望をかなえる
戦略	10 妊娠・出産支援の充実

1 戦略の概要

ねらい	若い世代が適切に自らのライフデザインを描くことができ、また、妊産婦に対する切れ目のない支援により、安心して妊娠・出産ができる環境をつくる
柱	①妊娠・出産に関する医学的に正しい知識の普及啓発 ②妊娠に係る経済的支援の充実 ③妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援体制等の整備推進

2 K P I 等の状況

K P I		現状値 H 2 5	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	目標値 H 3 1
妊娠・出産について 満足している者の割合 出典：厚生労働省母子保 健課調査	目安値		—	71.0%	72.0%	73.0%	74.0%	75.0%
	実績値	69.8%	—	86.8%	11月公表予定			
	達成見込		—	☀️				

(注) 達成見込の判断 ☀️ : 概ね順調 ☹️ : やや遅れている ☔ : 遅れている

取組成果 等

妊娠・出産について満足している者の割合

【H28年度の主な取組成果】

- ・ 若いときから将来の妊娠・出産を見据えたライフプランの設計ができるよう、県内の全ての大学生等を対象にすこやか妊娠サポート事業の実施
- ・ 体外受精及び顕微授精に係る費用に対する助成（上限15万円/回、初回治療のみ上限30万円）、男性不妊治療費（上限15万円/回）の助成
- ・ 市町が実施する妊産婦医療費助成事業及びこども医療費助成事業に係る経費の助成
- ・ 妊娠・出産応援シンポジウム（県内3カ所）及び企業向け妊活応援セミナーの開催
- ・ 「子育て世代包括支援センター」の設置に向けた市町への支援
- ・ 性に関する専門医等派遣事業の県立学校（全日制・定時制・特別支援・附属中）84校での実施など

【H29年度の主な取組】

- ・ 「すこやか妊娠サポート事業」の実施
- ・ 体外受精及び顕微授精に係る費用及び男性不妊治療費の助成
- ・ 妊娠に係る経済的支援の充実
- ・ 市町が実施する妊産婦医療費助成事業及びこども医療費助成事業に係る経費の助成
- ・ 「子育て世代包括支援センター」の設置に向けた市町への支援
- ・ 医師修学資金や医学部栃木県地域枠による医師確保
- ・ 説明会、メールマガジン、研修費用助成等による臨床研修医の確保、若手医師への支援
- ・ とちぎ医療勤務環境改善支援センター等による女性医師の就労や医療勤務環境の改善への支援
- ・ 高校における健やかな妊娠・出産等に関する適切な保健指導の推進など

特記事項

- ・ 子どもの医療制度の在り方等に関する検討会の結果を受けた国の動き（国民健康保険の減額調整措置の廃止等）に対応できるよう情報収集する。

分析

妊娠・出産について満足している者の割合

- ・平成27年度実績値は目安値を大きく上回り、目標値に達している。今後はこの状態を維持または更なる向上を目指していく必要がある。

【KPIと関連する指標の状況】

・新生児訪問の実施割合

	H26年度	H27年度
新生児訪問	8.4% (全国38位)	6.9% (全国40位)
全国平均	24.3%	25.6%

・子育て世代包括支援センターを設置している市町数

	H28年度末実績	H29年度見込
	5市町 (10カ所)	15市町 (21カ所)

3 課題

妊娠・出産について満足している者の割合

<母子の状態やニーズに応じた、妊娠から出産、子育て期まで切れ目のない支援の充実>

- ・妊娠・出産について満足している者の割合は上昇しており、多くの母子保健事業の実績は高い状況ですが、産後1か月までの新生児訪問の実績は6.9%と低く、産後うつや虐待死亡等のリスクの高い産後1か月間における支援の充実を図る必要があります。
「子育て世代包括支援センター」は徐々に増加しており、妊娠期から切れ目のない効果的な子育て支援ができるようにするとともに、未設置市町に居住する母子に対しても支援ができる仕組みを構築する必要があります。

基本目標	3 とちぎで結婚、妊娠・出産、子育ての希望をかなえる
戦略	11 子ども・子育て支援の充実

1 戦略の概要

ねらい	子ども・子育て支援の更なる充実により、希望する人数の子どもを持つことができる環境をつくる
柱	①保育サービスの充実 ②多子世帯への支援の充実 ③ワーク・ライフ・バランスの推進

2 KPI等の状況

K P I		現状値 H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	目標値 H 3 2
保育所待機児童数 <small>出典：厚生労働省「保育所等関連状況取りまとめ」</small>	目安値	250人	125人	7人	2人	0人	0人
	実績値		155人	131人			
	達成見込						
K P I		現状値 H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	目標値 H 3 1
放課後児童クラブ待機児童数 <small>出典：厚生労働省「放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）実施状況調査」</small>	目安値	66人	—	51人	33人	15人	0人
	実績値		69人	30人			
	達成見込						
出生数に占める第3子以降の割合 <small>出典：厚生労働省「人口動態統計」</small>	目安値	16.1%	16.6%	17.1%	17.6%	18.1%	18.7%
	実績値		16.2%	9月公表予定			
	達成見込						
男性の育児休業取得率 <small>出典：栃木県「平成28年労働環境等調査結果報告」</small>	目安値	0.8%	2.0%	3.2%	4.4%	5.6%	7.0%
	実績値		4.3%	2.5%			
	達成見込						

(注) 達成見込の判断 : 概ね順調 : やや遅れている : 遅れている

取組成果 等

保育所待機児童数

【H28年度の主な取組成果】

- 安心子ども特別対策事業費等を活用した、保育所や認定こども園等の新設、増改築等の促進による定員の拡大
定員数 H27：38,146人 → H28：40,198人 → H29：42,158人
- とちぎ保育士・保育所支援センターが行う潜在保育士等への就職相談・あっせん等による保育士の確保 (H28. 4月設置)
【とちぎ保育士・保育所支援センターの概要】
実施者：県と宇都宮市の共同設置 (委託先：栃木県社会福祉協議会)
事業内容：就職相談、無料職業紹介、合同就職説明会 等
平成28年度採用実績：82人 (勤務形態 正職員：17人 常勤：22人 パート等：43人)
- 保育や子育て支援等の仕事に従事することを希望する者を対象とした子育て支援員研修の実施 (研修修了者数 H27：591人 → H28：664人)

- ・ 潜在保育士復帰のための保育料の一部及び就職準備金等の貸付けによる保育士確保策の実施
保育料貸付 20件、準備金貸付 13件

など

【H29年度の主な取組】

- ・ 安心こども特別対策事業費等を活用した、保育所や認定こども園等の新設、増改築等の促進による定員の拡大
- ・ 保育士資格取得のための修学資金及び潜在保育士復帰のための保育料の一部・就職準備金等の貸付けによる保育士確保策の強化
- ・ 病児保育や延長保育等多様な保育サービスの充実促進
- ・ とちぎ保育士・保育所支援センターが行う潜在保育士等への就職相談・あっせん等による保育士の確保
- ・ 保育や子育て支援等の仕事に従事することを希望するものを対象とした子育て支援員研修の開催

など

放課後児童クラブ待機児童数

【H28年度の主な取組成果】

- ・ 放課後児童クラブの整備促進による受入児童数の増加
(創設・改築23箇所、改修5箇所、設備等整備10箇所)(整備促進による定員増417人)
- ・ 子ども・子育て支援交付金による放課後児童クラブの環境整備、障害児受入等の促進
- ・ 放課後児童支援員認定資格研修の実施
(開催5回、受講者延べ523人、修了者467人、一部科目修了者延べ53名、H27.28修了者計663人)

など

【H29年度の主な取組】

- ・ 放課後児童クラブの整備促進(整備予定:創設・改築14箇所、設備等整備4箇所)
- ・ 子ども・子育て支援交付金による放課後児童クラブの環境整備、障害児受入等の促進
- ・ 放課後児童支援員認定資格研修の実施(開催予定5回、受講予定者600名)

など

出生数に占める第3子以降の割合

【H28年度の主な取組成果】

- ・ 多子世帯における経済的負担を軽減するため、幼稚園児を含めた全未就学児の第3子以降保育料免除事業の実施
(対象児童数 H27:2,633名 → H28:7,638名) ※27年度は、3歳未満児のみ対象

など

【H29年度の主な取組】

- ・ 多子世帯における経済的負担を軽減するため、幼稚園児を含めた全未就学児の第3子以降保育料免除事業の実施

など

男性の育児休業取得率

【H28年度の主な取組】

- ・ オール栃木体制で女性活躍の推進や働き方改革に取り組む「とちぎ女性活躍応援団」の設立
- ・ 男性の家事・育児参加等を促す「イクメン応援講座」の開催(全2回、参加者数28名)
- ・ 未来の結婚・子育て応援事業として「ワーク&ライフデザイン講座」の実施(全5回、参加者数17名)
- ・ 関係機関と連携した「働き方改革」の実現に向けた要請行動の実施
- ・ 県内中小企業に対する女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定のためのコンサルティングの実施
- ・ 女性の活躍に関する研修に従業員を参加させる中小企業に対する助成
- ・ 企業のトップによる仕事と家庭の両立等を応援する宣言の登録及び公表

など

【H29年度の主な取組】

- ・ 働きやすい職場環境づくり等の特色ある取組を行う企業を表彰する男女生き生き企業コンテストの実施
- ・ 男性の家事・育児参加等を促す「イクメン応援講座」の開催
- ・ 未来の結婚・子育て応援事業として「ワーク&ライフデザイン講座」の実施
- ・ 関係機関と連携した「働き方改革」の実現に向けた要請行動の実施
- ・ 県内中小企業に対する女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定のためのコンサルティングの実施
- ・ 女性の活躍に関する研修に従業員を参加させる中小企業に対する助成
- ・ 企業のトップによる仕事と家庭の両立等を応援する宣言の登録及び公表

など

特記事項

分析

保育所等待機児童数

- ・ 保育所や認定こども園の新設等により受入枠の拡大を進めているが、申込児童数の増加等により、目標達成に向けて遅れが生じている。
- ・ 県内の市町の市町村子ども・子育て支援事業計画によれば、約7割の市町が待機児童の解消を平成29年度までとしており、残りの市町も平成31年度までに待機児童が解消すると見込んでいる。
- ・ 待機児童数については、待機児童数の定義が改正され、保育所等利用待機児童数調査要領が平成29年4月1日時点の調査から適用されることとなったことから、増加する可能性がある。
- ・ また、子ども・子育て支援事業計画に定めた量の見込みと実際の認定状況（申込児童数）に乖離がある市町もあることから、子ども・子育て支援プランにおける中間年の見直しを行い、待機児童の解消に努める必要がある。

【KPIと関連する指標の状況】

- ・ 保育所等の定員数等の状況（各年度4月1日時点の人数）

年度	定員数	申込児童数	利用者数	待機児童数	待機児童に算入しない数
27	38,146人	34,946人	34,257人	250人	439人
28	40,198人	36,655人	35,731人	155人	769人
29	42,158人	38,154人	37,366人	131人	657人

放課後児童クラブ待機児童数

- ・ 放課後児童クラブ待機児童数は、H28:30人（全国11位）、H26:66人（全国20位）である。
- ・ 国においては、放課後子ども総合プランによる受入児童数拡大のため、平成27～31年度における放課後児童クラブの量的拡充のための市町村への支援策を強化しており、市町が策定した子ども・子育て支援事業計画に基づき、必要量の見込み（必要量の見直しを含む）に応じた整備を促進することで、待機児童は解消すると見込んでいる。

出生数に占める第3子以降の割合

- ・ 平成27年度実績値は16.2%と平成26年度の16.1%から微増している。
- ・ 平成28年度実績値は9月公表予定である。
- ・ 平成28年度から、第3子以降保育料免除事業の対象を3歳未満児から未就学児まで拡大したところであり、今後、効果の発現が期待される。

【KPIと関連する指標の状況】

- ・ 第3子以降保育料免除事業の補助実績（単位：人）

H23	H24	H25	H26	H27	H28
2,174	2,244	2,366	2,368	2,633	7,638

男性の育児休業取得率

- ・ 企業等に対し女性の活躍や仕事と家庭の両立に向けた取組を支援しており、平成25年以降の結果によると、やや上昇傾向となっている。
H25：1.9% H26：0.8% H27：4.3% H28：2.5%

3 課題

保育所等待機児童数

<保育所等の受入枠の拡大及び保育士の確保>

- ・保育所等への申込児童数の増加等により、待機児童は解消されていないことから、引き続き保育所や認定こども園の新設等により受入枠の拡大を進めるとともに、保育士・保育所支援センターの活用等により保育士確保対策に努める必要があります。

基本目標	4 時代に合った地域をつくり、とちぎの安心な暮らしを守る
戦略	12 暮らしやすいとちぎの「まち」づくり

1 戦略の概要

ねらい	持続可能でにぎわいのある誰もが暮らしやすいコンパクトな「まち」をつくる
柱	①コンパクトな拠点の形成 ②公共交通の維持・確保

2 KPI等の状況

K P I		現状値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
小さな拠点等取組件数 出典：栃木県総合政策部 集計	目安値	—	—	5件	10件	15件	20件
	実績値		—	5件			
	達成見込		—	☀️			
地域公共交通網形成計画 策定市町数 出典：栃木県県土整備部 集計	目安値	—	4市町	7市町	8市町	9市町	10市町
	実績値		4市町	9市町			
	達成見込		☀️	☀️			

(注) 達成見込の判断 ☀️ : 概ね順調 🌧️ : やや遅れている 🕒 : 遅れている

取組成果等

小さな拠点等取組件数

◆：地方創生推進交付金事業による取組
・：その他の取組

【H28年度の主な取組成果】

- ・ 集落機能等を維持する「小さな拠点」形成に取り組む市町への支援
取組件数：5件（益子町1件、茂木町1件、さくら市3件）
- ・ 中心市街地の活性化のための栃木県まちなか元気会議の活動を通じた関係市町等の取組支援
市町の普及啓発活動支援：ワークショップや研修会等の開催（6回）
- ・ 集約型都市構造を実現するための市町による立地適正化計画策定の支援
計画（都市機能誘導区域）の策定：3市（宇都宮市、那須塩原市、下野市）
- ◆ 地方創生の実現に向けた地域住民が主体となったコミュニティ活動に対する支援
①わがまち未来創造事業（単独事業） 23市町、102事業
②地域づくり担い手育成事業（交付金事業） とちぎ若者会議1回、地域づくりワークショップ1回、地域づくり団体向けスキルアップ研修会6回
- ◆ 農産物の集荷等システム構築に向け、モデル地域（茂木町）での集荷体制WG設置、集荷車の試験運行の実施及び携帯等で集荷を依頼するシステム開発
など

【H29年度の主な取組】

- ・ 集落機能等を維持する「小さな拠点」形成に取り組む市町への支援
- ・ 中心市街地の活性化のための栃木県まちなか元気会議の活動を通じた関係市町等の取組支援
- ・ 集約型都市構造を実現するための市町による立地適正化計画策定の支援
- ◆ 地方創生の実現に向けた地域住民が主体となったコミュニティ活動に対する支援
①わがまち未来創造事業（単独事業） ②地域づくり担い手育成事業（交付金事業）
- ・ 地域のエキスパート人材との意見交換を行う「とちぎ創生アイデア会議」の開催
- ・ 地域の維持・再生活動を促進する「栃木ふるさと支援センター（仮称）」のモデル事業の実施に向け、市町と共に検討
- ◆ モデル地域（茂木町）における、農産物の集荷や宅配などのシステム構築に向けた実証活動の支援
など

地域公共交通網形成計画策定市町数

【H28年度の主な取組成果】

- ・ 持続可能な生活交通を確保するための民間バス事業者及び市町の取組支援
- ・ 効果的・効率的な生活交通の再構築を図る市町の取組支援
- ◆ 地域共助型生活交通システムの導入に向けた全国先進事例調査の実施

など

【H29年度の主な取組】

- ・ 持続可能な生活交通を確保するための民間バス事業者及び市町の取組支援
- ・ 効果的・効率的な生活交通の再構築を図る市町の取組支援
- ◆ 地域共助型生活交通システム導入に向けたガイドラインの作成

など

特記事項

分析

小さな拠点等取組件数

- ・ 国の交付金や県の補助金の活用により、目標達成に向けて概ね順調に推移している。

【KPIと関連する指標の状況】

- ・ 栃木県の人口等の現状（国勢調査）

	H17	H22	H27
人口	2,016,631人	2,007,683人	1,974,255人
65歳以上人口の割合	19.4%	22.0%	25.9%
一般世帯数	705,206世帯	744,193世帯	761,863世帯
65歳以上一人暮らしの世帯	41,400世帯	52,870世帯	69,790世帯

地域公共交通網形成計画策定市町数

- ・ 計画策定に取り組む市町への積極的な支援や助言により、実績値が目安値を上回っている。

【KPIと関連する指標の状況】

- ・ 鉄道・バス等の利用者数
22.8万人/日（H26年度） → 23.1万人/日（H27年度）
地域公共交通網形成計画を策定する市町数が増えたことにより、持続可能な質の高い公共交通網の形成が進んだため、人口減少社会の中において鉄道・バス等の利用者数が増加した。

3 課題

小さな拠点等取組件数

＜住民による地域コミュニティの維持・再生活動の促進＞

- ・ 人口減少・高齢化の進展に伴い、行政サービスの低下や商店の撤退などの生活サービスの低下により、集落機能が衰退しており、将来的な集落の維持が危ぶまれる一方、その集落で暮らし続けたいというニーズも高い状況にあります。
- また、自治会における役員のみならず手不足、加入率の低迷などにより、地域コミュニティの希薄化が課題となっています。
- 人口減少社会が続く中で、集落機能を維持していくためには、地域住民主体による地域コミュニティの維持・再生活動を促進していく必要があります。

基本目標	4 時代に合った地域をつくり、とちぎの安心な暮らしを守る
戦略	13 地域をつなぐ広域連携の強化

1 戦略の概要

ねらい	広域連携により経済・生活圏を形成し、生活に必要な都市機能を確保する
柱	①市町間の広域連携の促進

2 KPI等の状況

K P I		現状値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
定住自立圏形成協定締結等圏域数 <small>出典：総務省「全国の定住自立圏構想取組状況」</small>	目安値		4圏域	4圏域	5圏域	6圏域	7圏域
	実績値	3圏域	4圏域	6圏域			
	達成見込		☀️	☀️			

(注) 達成見込の判断 ☀️ : 概ね順調 ☹️ : やや遅れている ☔️ : 遅れている

取組成果等

定住自立圏形成協定締結等圏域数

- ☆：地方創生加速化交付金事業による取組
- ◆：地方創生推進交付金事業による取組
- *：地方創生応援税政による取組
- ・：その他の取組

【H28年度の主な取組成果】

- ・ 「定住自立圏」や「連携中枢都市圏」の形成に取り組む市町に対する助言等
 小山地区定住自立圏形成協定の締結
 日光市定住自立圏形成方針の策定
 - ・ 複数の市町が連携して地域活性化に取り組む事業への支援
 わがまち未来創造事業（連携事業） 16市町、6事業
 - ☆ 国際サイクルロードレース「ツール・ド・とちぎ」の開催による市町が連携した地域活性化の促進
 - ・ 鉄道バス等を効率的に組み合わせた公共交通広域ネットワーク改善検討の実施
 - ☆◆* 平成29年ブレDCや平成30年DCに向けた推進組織の設立・運営や観光資源の掘り起こし・磨き上げ等（再掲）
 - ◆ 第2回「山の日」記念全国大会実行委員会の設置（再掲）
- など

【地方創生加速化交付金事業独自のKPI】

- （スポーツを核とした地方創生推進事業）（再掲）
- ・ 第1回「ツール・ド・とちぎ」に係る観客動員数 66,000人（目標値：60,000人（H29.3））
- （観光誘客推進体制強化事業）（再掲）
- ・ 複数の観光施設に立ち寄る宿泊者数 506.6万人
 （目標値：487.3万人（H29.3）、506.1万人（H32.3））
 - ・ 観光客入込数 9,092万人（目標値：9,131万人（H29.3）、9,540万人（H32.3））

【地方創生推進交付金事業独自のKPI】

- （とちぎ周遊観光の魅力度アップ事業）（再掲）
- ・ 複数の観光施設に立ち寄る宿泊客数 506.6万人
 （目標値：487.3万人（H29.3）←485.5万人（H28.3））
 - ・ 観光客入込数 9,092万人（目標値：9,131万人（H29.3）←9,053万人（H28.3））

【地方創生応援税制独自のKPI】

- （とちぎ周遊観光促進事業）（再掲）
- ・ 複数の観光施設に立ち寄る宿泊者数：506.6万人
 （目標値：487.3万人（H29.3）←485.5万人（H28.3））

【H29年度の主な取組】

- ・ 「定住自立圏」や「連携中枢都市圏」の形成に取り組む市町に対する助言等
- ・ 地方創生の実現に向け複数の市町が連携して地域活性化に取り組む事業への支援
わがまち未来創造事業（連携事業）
- ◆ 国際サイクルロードレース「ツール・ド・とちぎ」の開催による市町が連携した地域活性化の促進
- ・ 鉄道バス等を効率的に組み合わせた公共交通広域ネットワーク改善検討の実施
- ◆ * 平成30年DCに向けた観光資源の掘り起こし・磨き上げ、周遊パスポートの発行、旅行商品の造成促進、DCに向けて市町が行う二次交通対策への支援等（再掲）
- ・ 第2回「山の日」記念全国大会にあわせた、市町での自然体験や健康づくり活動などの連携イベントの実施

など

【地方創生推進交付金事業独自のKPI】

（ツール・ド・とちぎを核とした地方創生推進事業）（再掲）

- ・ 公営レンタサイクル利用者数 目標値：57,806人（H30.3）、60,000人（H32.3）
- ・ ツール・ド・とちぎ公式HP閲覧回数 目標値：11万回（H30.3）、30万回（H32.3）

（とちぎ周遊観光の魅力度アップ事業）（再掲）

- ・ 複数の観光施設に立ち寄る宿泊者数
目標値：488.5万人（H30.3）、506.1万人（H32.3）
- ・ 観光客入込数 目標値：9,210万人（H30.3）、9,380万人（H31.3）

【地方創生応援税制独自のKPI】

（とちぎ周遊観光促進事業）（再掲）

- ・ 複数の観光施設に立ち寄る宿泊者数
目標値：488.5万人（H30.3）、506.1万人（H32.3）

特記事項

分析

定住自立圏形成協定締結等圏域数

- ・ 広域連携に関する意識の向上等により、定住自立圏形成協定締結等圏域数が目安値を上回っており、概ね順調である。

【KPIと関連する指標の状況】

定住自立圏形成協定締結圏域の中で共生ビジョンが策定されている圏域：5圏域（H29.6現在）

3 課題

基本目標	4 時代に合った地域をつくり、とちぎの安心な暮らしを守る
戦略	14 健康長寿とちぎづくりの推進

1 戦略の概要

ねらい	県民の生活習慣等を改善し、生活習慣病の発症予防と重症化予防を推進することにより、健康寿命の延伸を図る
柱	①健康づくりに資する社会環境づくり ②疾病の早期発見・早期治療

2 KPI等の状況

K P I		現状値 H 2 2	H 2 5	H 2 8		目標値 H 3 1	
健康寿命 出典：厚生労働省「健康寿命における将来予測と生活習慣病対策の費用対効果に関する研究班」	目安値	男性70.73 女性74.86	→				延伸
	実績値		男性71.17 女性74.83	※3年に1度の調査			
	達成見込		☹				

(注) 達成見込の判断 ☀ : 概ね順調 ☹ : やや遅れている ☂ : 遅れている

取組成果等

健康寿命

【H28年度の主な取組成果】

- 健康フェスタの開催や重点プロジェクト参加団体の拡大・活性化による健康長寿とちぎづくり県民運動の全県的展開
とちぎ健康フェスタ2016の開催 (H28.10) 来場者1,800人
身体を動かそうプロジェクト参加団体等 H27: 119団体→H28: 217団体
栃木県脳卒中啓発プロジェクト参加団体等 H27: 124団体→H28: 137団体
- 「とちぎ健康づくりロード」「とちぎのヘルシーグルメ推進店」「とちぎ禁煙・分煙推進店」の登録拡大と利用促進、「健康長寿とちぎWEB」による情報発信等、健康づくりの環境整備推進
とちぎ健康づくりロードのコース数 H27: 133コース→H28: 153コース
とちぎのヘルシーグルメ推進店登録数 H27: 5店→H28: 25店
とちぎ禁煙・分煙推進店登録数 H27: 60店→H28: 225店
- 生活習慣等に関するデータの「見える化」
市町の健康づくりの取組を支援するため、新たに生活習慣アンケート調査を実施(対象22,500人)し、その結果を既存の統計データと合わせてわかりやすく地図や図表に表す健康度「見える化」事業を実施
- 市町や医療保険者等と連携した普及啓発、研修会の実施等による特定健康診査の受診率向上
特定健診・保健指導実践者育成研修の開催 1回(3日間) 受講者133人
特定健診・保健指導実践編研修の開催 1回(1日間) 受講者106人
保健指導評価研修会の開催 1回(1日間) 受講者60人
- 質の高いがん検診の実施を促進するため、がん登録データを活用したがん検診の精度について分析・評価等の実施
壬生町の胃がん検診を対象(2,682人分)
- 医療保険者が健診データやレセプトデータを活用して対象者を抽出した上での、保健指導や受診勧奨などに取り組む「糖尿病重症化予防プログラム」の策定
- こどものむし歯予防対策の実施
6歳児とその家族を対象とした歯みがき指導(104か所)
小学生を対象としたフッ化物洗口に対する助成(2市町、5,111人)
- 小学生とその親を対象とした生活習慣病に関する記事の新聞への連載(24回)と、冊子に取りまとめの上、県内全ての小学校(375校)への配付

など

【H29年度の主な取組】

- 健康フェスタの開催や重点プロジェクト参加団体の拡大・活性化による健康長寿とちぎづくり県民運動の全県的展開
- 「とちぎ健康づくりロード」「とちぎのヘルシーグルメ推進店」「とちぎ禁煙・分煙推進店」の登録拡大と利用促進、「健康長寿とちぎWEB」による情報発信等、健康づくりの環境整備推進
- 健康度「見える化」事業で得られたデータや県民健康・栄養調査等のデータの活用による市町が行う健康づくりの取組への支援
- 市町や医療保険者等と連携した普及啓発、研修会の実施等による、がん検診や特定健康診査・特定保健指導等の受診率の向上等の推進
- 「栃木県がん対策推進条例（仮称）」の制定及び「栃木県がん対策推進計画（3期計画）」の策定
- 「糖尿病重症化予防プログラム」の積極的な運用や「糖尿病治療連携マニュアル」の効果的な活用の推進
- 「栃木県歯科保健推進計画（2期計画）」の策定及び医科歯科連携や在宅歯科医療の推進 など

分析

健康寿命

- 平成25年値では、男性の健康寿命は延伸しているものの、女性の健康寿命について、若干の遅れが生じている。なお、平成28年値は、平成30年6月頃公表予定である。

【KPIと関連する指標の状況】

・平均寿命	男性	H2	H7	H12	H17	H22	全国値（H22）
	女性	75.38、	76.12、	77.14、	78.01、	79.06	79.59
		81.30、	82.76、	84.40、	85.03、	85.66	86.35
	（各年4月）	H24	H25	H26	H27	H28	全国値（H28）
・高齢化率		22.6%、	23.6%、	24.5%、	25.5%、	26.3%	27.1%
・要介護（要支援）認定率		15.8%、	16.0%、	16.1%、	16.1%、	16.1%	18.1%
	※高齢化率：（ここでは）総人口に対する第1号被保険者（65歳以上の県民）人口の割合						
	要介護（要支援）認定率：第1号被保険者中、要介護又は要支援認定を受けた人の割合						
・人口1人当たり国民医療費（H26年度）		栃木県		全国値			
		293.3千円		321.1千円			
・第1号被保険者1人当たり介護費（H26年度）		245千円		274千円			※年齢調整後
・各種検診の受診率							
		H24	H25	H26	全国値	目標値（H29）	
特定健診受診率		42.5%、	44.7%、	46.5%	48.6%	70%以上	
		H19	H22	H25	全国値	目標値（H29）	
胃がん検診受診率		33.9%、	35.4%、	42.5%、	39.6%、	50%以上	
大腸がん検診受診率		29.4%、	28.4%、	41.6%、	37.9%、	50%以上	
肺がん検診受診率		33.3%、	31.2%、	47.7%、	42.3%、	50%以上	
乳がん検診受診率		31.4%、	41.7%、	45.7%、	43.4%、	60%以上	
子宮頸がん検診受診率		26.5%、	39.0%、	43.8%、	42.1%、	60%以上	
	※目標値はとちぎ健康21プラン（2期計画）で設定したもの						

3 課題

基本目標	4 時代に合った地域をつくり、とちぎの安心な暮らしを守る
戦略	15 地域包括ケアシステム構築の推進

1 戦略の概要

ねらい	高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けられるよう、地域において「医療」・「介護」・「介護予防」・「住まい」・「生活支援」が一体的に提供される体制を構築する
柱	①在宅医療・介護連携の推進 ②介護サービスの充実や介護予防の推進 ③多様な住まい・住まい方の確保 ④生活支援の充実

2 K P I 等の状況

K P I		現状値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
訪問看護事業所の訪問看護師数 (人口10万人当たり) 出典：栃木県保健福祉部 集計	目安値		17.9人	19.2人	20.6人	22.0人	23.4人
	実績値	17.4人	21.1人	22.4人			
	達成見込		☀️	☀️			

(注) 達成見込の判断 ☀️ : 概ね順調 ☁️ : やや遅れている 🌧️ : 遅れている

取組成果等

訪問看護事業所の訪問看護師数

【H28年度の主な取組成果】

- ・ 訪問診療の実績のある在宅療養支援診療所の整備促進への支援（7医療機関）
- ・ 新設又は機能強化を図る訪問看護ステーションの設備整備への支援（6事業所）
- ・ 潜在看護師や新任訪問看護師を対象とした訪問看護ステーションでの体験・研修の実施等による訪問看護師の確保・育成・定着等への支援（訪問看護教育ST：3箇所指定）
- ・ 医療的ケアが必要な高齢者に対し、医療・介護が連携し効果的なサービスが提供できるように在宅医療連携拠点を整備（10郡市医師会・23市町）
- ・ 認知症疾患医療センターの設置拡充、物忘れ・認知症相談医（とちぎオレンジドクター）制度の創設（84名登録）、初期集中支援チーム員研修の実施（2回24名）
- ・ 若年性認知症支援コーディネーターの設置等（1名、電話相談の実施（H29.2～）1件）
- ・ 歯科医師・薬剤師等向け認知症対応力向上研修の実施（4回）
- ・ 認知症サポーター（H28：1,080名養成、累計151,526名）、キャラバンメイト養成講座（H28：1回131名、累計1,892名）
- ・ 認知症フォーラム（1回114名）、認知症電話相談（108件）の実施
- ・ 「はつらつプラン21（六期計画）」に基づく計画的な施設整備の促進
（H28までの整備分 特別養護老人ホーム：636人分〔うち、国の「介護離職ゼロ」の実現に向けた前倒し・上乗せ整備：29人分〕、認知症高齢者グループホーム：153人分）
- ・ 介護職の理解促進のため、介護職の魅力・やりがいを伝える中学・高校での介護の仕事出前講座の実施（31校・受講生徒：1,628名）
- ・ 高齢者の介護職への参入促進のため、中高齢者向け介護職員初任者研修の実施（4回・研修修了者：55名・就労者：15名）、介護入門研修の実施（2市実施、受講者：60名）
- ・ 介護職のイメージアップに資するキラキラ介護職員スマイルフォトコンテストの実施（応募93点・14点表彰）
- ・ 介護職員合同入職式の実施（1回・参加者：160名）
- ・ 施設管理者等向けの職場環境改善セミナー・個別相談の実施（9回・127人・9事業所相談）
- ・ 介護ロボット導入支援補助（2法人・6事業所・25台分）、セミナーの実施（1回・100名参加）、ICT導入支援セミナーの実施（1回・75名参加）
- ・ 雇用管理改善に取り組む事業者の表彰（応募：19者・表彰：6者）
- ・ ロコモティブシンドロームの普及啓発等を行うロコモアドバイザーの養成・活動支援等によるロコモティブシンドロームの予防推進
ロコモアドバイザーとちぎ 113人（H28年度末）、ロコモメイトとちぎ 3,070人（H28年度末）

- ・在宅医療へ参画する薬剤師育成のためのフィジカルアセスメント研修の実施（研修会3回（計75名参加））
- ・地域医療における薬剤師不足を解消するための女性薬剤師復職支援の推進（研修会1回（11名参加））
- ・「栃木県高齢者居住安定確保計画（一期計画）」に基づくサービス付き高齢者向け住宅の計画的な供給促進
- ・「栃木県高齢者居住安定確保計画（二期計画）」の策定（目標 H33年度末：6,000戸）
- ・サービス付き高齢者向け住宅の普及促進を図るための県民・事業者向け講習会の実施（H28実績）実施回数：2回、参加人数：56人（栃木県住生活支援協議会と共催）
- ・事業者からの定期報告や立入検査実施によるサービス付き高齢者向け住宅等の質の確保
- ・「はつらつプラン21（六期計画）」に基づき特定施設入居者生活介護事業所の指定を受けるサービス付き高齢者向け住宅等の整備促進（H28までの整備分：290人分）
- ・地域共助型生活交通システムの導入に向けた全国先進事例調査の実施（再掲）

など

【H29年度の主な取組】

- ・在宅療養支援診療所等の整備促進の支援
- ・訪問看護ステーションの未設置市町等における設備整備の支援
- ・訪問看護への理解促進や人材の確保に向けた医療従事者等を対象とするワークショップ等の開催や看護学生等に対するリクルート活動の実施
- ・認知症疾患医療センターの設置拡充、物忘れ・認知症相談医（とちぎオレンジドクター）制度の周知・拡充、初期集中支援チーム設置支援等による認知症医療連携体制の構築
- ・若年性認知症支援コーディネーターによる関係機関とのネットワークの構築
- ・歯科医師・薬剤師等向け認知症対応力向上研修の実施
- ・認知症サポーター、キャラバンメイト養成講座の実施
- ・認知症フォーラムの実施、認知症電話相談の実施
- ・特別養護老人ホーム、認知症高齢者グループホーム等の整備促進
- ・サービス付き高齢者向け住宅などの多様な住まいの質の確保
- ・介護職の理解促進のため、小中学生と親や高校教員対象の介護施設へのバスツアー、パンフレットの制作、介護職のイメージアップ映像制作事業のほか、現役介護職員の国家試験対策講座の実施や介護事業所内保育施設運営支援事業の実施
- ・ロコモティブシンドロームの普及啓発等を行うロコモアドバイザーの養成・活動支援等によるロコモティブシンドロームの予防推進
- ・在宅医療へ参画する薬剤師育成のためのフィジカルアセスメント研修の実施
- ・地域医療における薬剤師不足を解消するための女性薬剤師復職支援の推進
- ・「栃木県高齢者居住安定確保計画（二期計画）」に基づくサービス付き高齢者向け住宅の計画的な供給促進
- ・地域共助型生活交通システムの導入に向けたガイドラインの作成（再掲）

など

特記事項

分析

訪問看護事業所の訪問看護師数

- ・訪問看護ステーションの開設等による訪問看護師数の増加により、目安値を上回り、概ね順調に推移している。
訪問看護ステーションの事業所数は、全国最下位（28年度、人口10万対）の状況にあるが、増傾向にある。H26：70箇所 → H27：81箇所 → H28：84箇所
（H26の訪問看護師数は、（一社）全国訪問看護事業協会が隔年で行う抽出調査によるもの）

【KPIと関連する指標の状況】

- ・特別養護老人ホームの定員数
H27年度 2,848人 → H28年度 2,941人
（とちぎ元気発信プラン目標値：3,500人（H32年度））
- ・サービス付高齢者向け住宅の登録戸数
H27年度 3,605戸 → H28年度 3,963戸
（栃木県高齢者居住安定確保計画（一期計画）の目標値：H28年度末3,000戸）

3 課題